

あいち産業科学技術総合センター
(Aichi Center for Industry and Science Technology)

平成 2 9 年 度 事 業 計 画 書

目次

センターの紹介.....	1
I 運営方針.....	3
1. 施策の柱1『モノづくりイノベーション創出』	3
2. 施策の柱2『中小企業・小規模事業者の企業力強化』	3
3. 5プロジェクト	4
II 事業計画.....	5
1. モノづくりイノベーションの創出.....	5
プロジェクト1：イノベーション創出開発プロジェクト.....	5
【アクションナンバー1】：研究開発プロジェクトの運用.....	5
【アクションナンバー2】：地域提案型の国プロジェクト等の応募.....	6
【アクションナンバー3】：高度計測分析機器の整備・活用.....	6
プロジェクト2：イノベーション成果移転プロジェクト.....	7
【アクションナンバー4】：重点研究プロジェクト成果活用プラザの運用.....	7
【アクションナンバー5】：地域で実施した過去の研究プロジェクトや国研の成果移転.....	7
(1) 研究会・講習会等の開催.....	8
(2) 展示会等への出展・PR.....	9
(3) センターニュースやパンフレット等の広報誌の発行、インターネットを活用した情報提供.....	9
プロジェクト3：イノベーション創出人材プロジェクト.....	10
【アクションナンバー6】：イノベーション創出人材の育成・活用.....	10
(1) 中小企業の技術力向上.....	11
(2) 研修生の受入.....	11
(3) 業界団体等との連携事業.....	11
【アクションナンバー7】：理系人材醸成プログラムの創設と運営.....	11
(4) 地域イベントへの参画、見学会の開催等による企業、県民等への広報活動.....	11
(5) 科学技術の普及啓発.....	11
2. 中小企業・小規模事業者企業力強化.....	12
プロジェクト4：地域企業技術力強化プロジェクト.....	12
【アクションナンバー8】：中小企業・小規模事業者のニーズに応える技術支援力の強化と技術支援.....	12
研究開発の推進	13
(1) 特別課題研究	13
＜特別課題研究一覧＞	13
＜支援を実施する研究＞.....	24
(2) 経常研究	24
＜経常研究一覧＞	24
(3) 依頼業務	31
(4) 会議室等の貸館	32

（５）優秀な職員を育成・確保することで、技術相談・指導の水準を高める	32
（６）組合・業界団体への技術支援の強化	32
（７）会議、委員会、学会等への参加	32
【アクションナンバー９】：計画的な機器購入、機器更新、メンテナンスの実施	32
【アクションナンバー１０】：技術・設備の相互補完に向けた他機関及びセンター間連携を強化	33
【アクションナンバー１１】：地域企業の技術課題解決のための所内及び現場での技術相談・指導の効率的な実施	33
【アクションナンバー１２】：IoTを始めとする先端共通基盤技術の情報提供	34
プロジェクト５：開発型企业重点的支援プロジェクト	34
【アクションナンバー１３】：受託研究、共同研究事業の再構築	34
【アクションナンバー１４】：試作・評価機能の強化と製品化に係る支援体制の構築	34
【アクションナンバー１５】：地域の経営支援機関等と連携した地域一体型支援のプラットフォームの構築	34
（１）異業種交流の支援	35
（２）産業空洞化対策減税基金（「減税基金」）による支援	35
【アクションナンバー１６】：地域資源の有効利用による地場産業のブランド化支援	35
Ⅲ 予算概要	36
1. 歳入	36
2. 歳出	37
3. 施設の整備計画	38
Ⅳ 参考資料	39
1. 組織図及び定数	39
（１）組織図	39
（２）定数	39
2. 土地及び建物	39
（１）土地	39
（２）建物	40

センターの紹介

～産業・科学技術の創造から中小企業の技術支援まで総合的に支援～

【使命】

「知の拠点あいち」の本部において、大学の研究シーズを企業の事業化につなげる産学行政の連携による共同研究の場の提供や、高度計測分析機器による分析評価など、「付加価値の高いモノづくり技術を支援する研究開発拠点」に向けた取組を行うとともに、「産業技術センター」をはじめ県内各地の各技術センターを中心に地域企業への総合的な技術支援を行います。

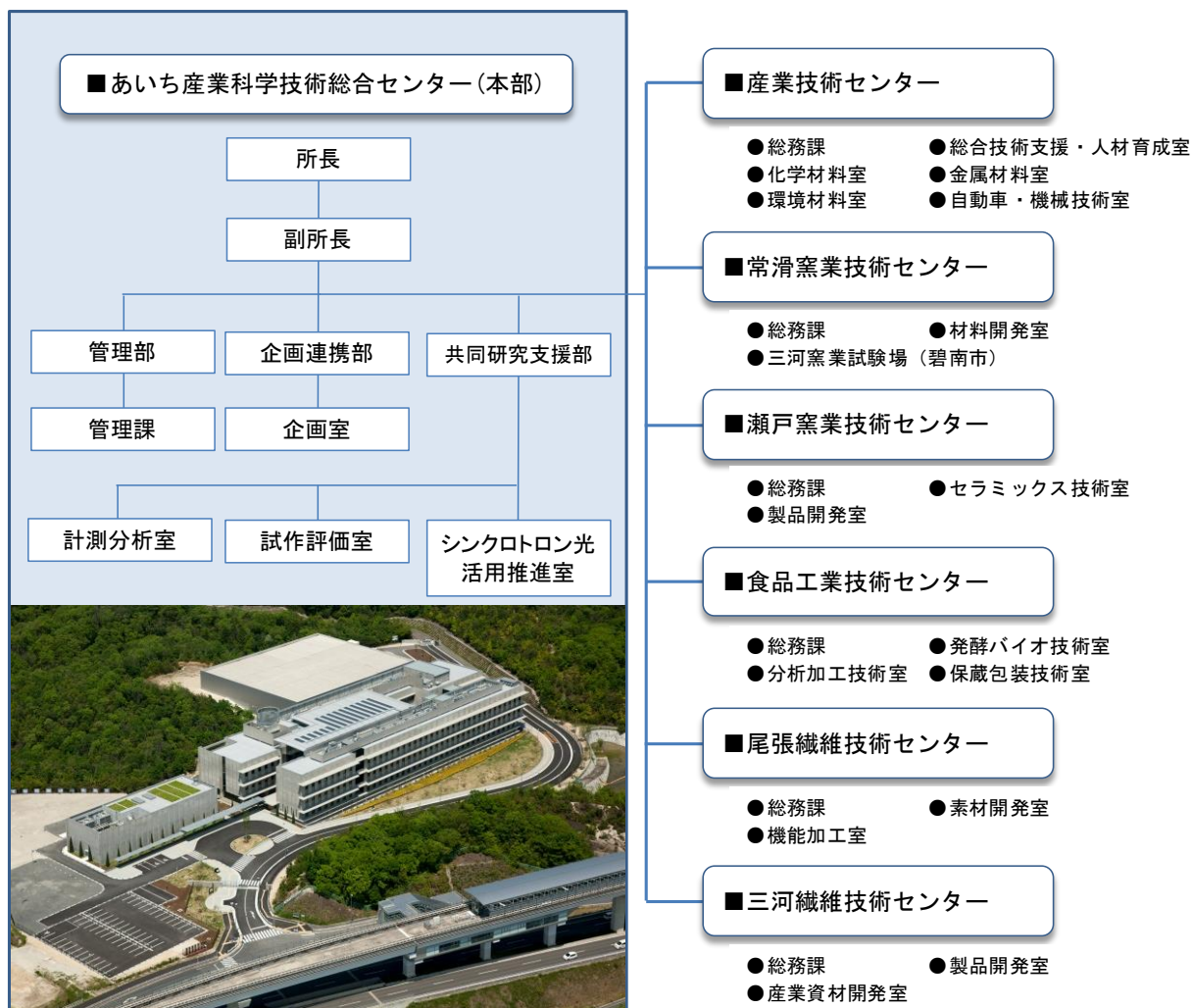
【沿革】

昭和 02 年 07 月	愛知県三河染織試験場（三河繊維技術センター）の設置
昭和 05 年 09 月	愛知県尾張染織試験場（尾張繊維技術センター）の設置
昭和 16 年 06 月	愛知県常滑陶磁器試験場（常滑窯業技術センター）の設置
昭和 25 年 02 月	三河繊維技術センター豊橋分場の設置
昭和 26 年 03 月	愛知県工業指導所（工業技術センター）の設置
昭和 29 年 10 月	常滑窯業技術センター三河分場（三河窯業試験場）の設置
昭和 31 年 04 月	愛知県食品工業試験所（食品工業技術センター）の設置
昭和 46 年 02 月	愛知県瀬戸窯業技術センターの設置
昭和 56 年 06 月	愛知県工業技術センターの設置
平成 06 年 04 月	愛知県技術開発交流センターの設置
平成 08 年 10 月	愛知県知的所有権センターの設置
平成 14 年 04 月	愛知県産業技術研究所の設置
平成 24 年 01 月	あいち産業科学技術総合センターの設置
平成 24 年 03 月	三河繊維技術センター豊橋分場の廃止

【事業内容】

研究開発	大学等の研究シーズを企業の製品化へと橋渡しする産学行政連携による共同研究や、産業界における技術ニーズに対応した技術開発など、様々な研究開発を行い、その成果を地域産業界に広く普及することにより、企業の新技術・製品開発を支援します。
依頼試験 （計測分析・性能評価）	製品の品質管理、製品開発に役立てるため、企業の方からの依頼により、高度計測分析機器などを用いて、各種の材料・製品の試験、分析、測定などを行います。
試作・評価	CADシステム、三次元造形装置、シミュレーション装置のほか、基本的な工作装置を導入し、試作品の作製、評価を支援します。
技術相談・指導	製品開発における技術上の様々な問題について、研究員が相談・指導を行います。
技術情報の提供・人材育成	研究開発成果や新しい技術情報の普及を図るための講演会及び研究会を開催します。また、新製品・新技術を生み出す創造開発型の人材を育成します。

【組織図】



【所在地】

名称	所在地	電話番号／FAX URL
あいち産業科学技術総合センター (本部)	〒470-0356 豊田市八草町秋合1267-1	0561-76-8301／0561-76-8304 http://www.aichi-inst.jp/
産業技術センター	〒448-0013 刈谷市恩田町1-157-1	0566-24-1841／0566-22-8033 http://www.aichi-inst.jp/sangyou
常滑窯業技術センター	〒479-0021 常滑市大曾町4-50	0569-35-5151／0569-34-8196 http://www.aichi-inst.jp/tokoname/
同上 三河窯業試験場	〒447-0861 碧南市六軒町2-15	0566-41-0410／0566-43-2021
瀬戸窯業技術センター	〒489-0965 瀬戸市南山口町537	0561-21-2116／0561-21-2128 http://www.aichi-inst.jp/seto/
食品工業技術センター	〒451-0083 名古屋市西区新福寺町2-1-1	052-325-8091／052-532-5791 http://www.aichi-inst.jp/shokuhin/
尾張繊維技術センター	〒491-0931 一宮市大和町馬引字宮浦35	0586-45-7871／0586-45-0509 http://www.aichi-inst.jp/owari/
三河繊維技術センター	〒443-0013 蒲郡市大塚町伊賀久保109	0533-59-7146／0533-59-7176 http://www.aichi-inst.jp/mikawa/

「知の拠点あいち」では、大学等の研究シーズをいち早く企業の製品化等に橋渡しする産学行政連携による共同研究や産業界の技術ニーズに対応した技術開発支援を行ってきましたが、さらに、あいち産業科学技術総合センターの各センターも含めて重点的に取り組んで行く必要があります。そこで、愛知県のモノづくり産業、技術動向、当センターの活動を分析した上で、当センターの役割・事業価値の明確化及び機能強化のため、2つの施策の柱と各施策の柱を具現化する以下の5つのプロジェクトを設定し、本県モノづくり産業の振興に一層貢献していきます。

1. 施策の柱1『モノづくりイノベーション創出』

『モノづくりイノベーション創出』における主要事業を以下のとおりとする。

- (1) 地域イノベーションクラスターの創成
知の拠点あいちを中核とした産学行政連携プロジェクトの推進と地域への波及
- (2) オープンイノベーションシステムの構築
橋渡し機能強化による地域としてオープンイノベーションの仕組みを構築し、地域全体で産業力強化
- (3) イノベーション・コア人材の確保・育成
イノベーション推進のマネージャー、ディレクター、コーディネーター、リエゾンの育成、確保、流動化

2. 施策の柱2『中小企業・小規模事業者の企業力強化』

『中小企業・小規模事業者の企業力強化』における主要事業を以下のとおりとする。

- (1) 相互連携型ソリューション体制の構築
センターのコア技術を強化・活用し、企業の技術課題を中心に相互連携で解決を図る仕組みを構築
- (2) 地域一体型技術支援体制の構築
センターと市町村、商工会議所等との連携と適正な機能分担による地域全体での技術支援体制を構築
- (3) 特定産業の新たなサプライチェーン・マネジメント形成の支援
分業体制が構築されている特定産業（ニッチ）の新しいサプライチェーン・マネジメントの形成を支援し、地域の産業力を強化

3. 5 プロジェクト

各柱の政策・施策を実施するため5つのプロジェクトを設定し、あいち産業科学技術総合センターアクションプランの具体化を進める。

プロジェクト1：イノベーション創出開発プロジェクト

重点研究開発に向けた産学行政連携の研究プロジェクトの推進

目標：重点研究プロジェクトの成果活用・実用化：30件（～2020）

プロジェクト2：イノベーション成果移転プロジェクト

重点研究プロジェクトの研究成果の地域企業、大学、研究機関への波及

目標：成果活用プラザの設置・運用：3ヶ所（～2018）

プロジェクト3：イノベーション創出人材プロジェクト

イノベーション創出の専門人材であるマネージャー等の育成、確保、流動化

目標：次世代産業技術者等の人材育成：960人／年度

プロジェクト4：地域企業技術力強化プロジェクト

産業基盤を支える中小企業等の高品質化を促進

目標：依頼試験：125,000件/年度、技術相談：35,000件/年度

プロジェクト5：開発型企業重点的支援プロジェクト

地域一体型の製品化等支援を図ることで「やる気のある」開発型企業をバックアップ

目標：デザイントライアルコアを活用した試作支援：100件／年度

Ⅱ 事業計画

1. モノづくりイノベーションの創出

プロジェクト1：イノベーション創出開発プロジェクト

- ① 次世代産業の育成・強化や研究開発機能の整備に向けた地域のイノベーション・クラスターを創成する。
- ② 知の拠点あいちを中核とした産学行政連携による研究開発プロジェクトを展開していく。
- ③ 次世代産業の育成・強化に向けた研究開発テーマの選択と集中、また、大学の研究シーズのみならず企業のニーズオリエンテッドに基づく出口戦略を含む一体的施策構築、さらには、企業による応分な負担制度の導入などを重視していく。
- ④ スーパークラスタープログラムにおいて、一層の研究開発機能の強化を図る。
- ⑤ 国、国立研究開発法人科学技術振興機構、国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構等が公募する研究開発プロジェクト等の誘致を強化する。
- ⑥ 国立研究開発法人産業技術総合研究所などが取り組む国レベルでの産学行政プロジェクトや「橋渡し」機能強化（革新的な技術的シーズを事業化に結びつける）の取組との連携を進めながら、この地域にイノベーションを創出する環境を整備する。
- ⑦ 研究開発プロジェクト等をハード面でバックアップすることとなる高度計測分析機器やシンクロtron光による評価の体制の連携・強化、活用を図る。
- ⑧ 地域の大学や試験研究機関で足りない人材を全国から招聘する。

<取組>

【アクションナンバー1】：研究開発プロジェクトの運用

- ・研究開発プロジェクト推進
産学行政連携の研究プロジェクト（重点研究プロジェクト（Ⅱ期））を推進する。

※重点研究プロジェクト（Ⅱ期）

- コンセプト：大学等のシーズを企業が製品化するための橋渡しとなる産学行政連携による共同研究開発
- 期間：3年間（平成28年～平成30年）
- 研究プロジェクト

① 次世代ロボット社会形成技術開発プロジェクト

・ロボット、自動車安全技術 等

② 近未来水素エネルギー社会形成技術開発プロジェクト

・水素エネルギー関連技術、高効率エネルギー部材 等

③ モノづくりを支える先進材料・加工技術開発プロジェクト

・先端計測技術、難加工・高機能部材 等



【アクションナンバー2】：地域提案型の国プロジェクト等の応募

- ・国、国立研究開発法人科学技術振興機構、国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構等プロジェクト事業への応募協力
名古屋大学等と連携し、事業への応募に協力する。
- ・国立研究開発法人科学技術振興機構、国立研究開発法人産業技術総合研究所との連携
スーパークラスタープログラムへの参画と研究管理を実施する。

＜当センターが参画する研究＞

研究テーマ	研究機関
ナノ粒子を応用したエネルギー関連材料の開発とその実装 (高機能複合ナノ粒子の製造技術開発とその実装)	あいち産業科学技術総合センター ・三河繊維技術センター ・産業技術センター

※研究の概要は、特別課題研究（No. 29）をご覧ください。

※国立研究開発法人科学技術振興機構（JST）

研究成果展開事業（スーパークラスタープログラム）

- コアクラスター名 先進ナノツールによるエネルギー・イノベーション・クラスター
- 期 間 平成25年12月～平成30年3月
- 中核機関 (公財) 科学技術交流財団
- 参画機関 あいち産業科学技術総合センター、名古屋大学、名古屋工業大学、プラズマ技術産業応用センター、地域企業30社程度等
- 研究開発テーマ
 - * エネルギー変換の高効率化のための GaN（窒化ガリウム）や SiC（炭化ケイ素）等の次世代パワーデバイス用半導体の開発
 - * 次世代蓄電池・燃料電池等の実用化のためのナノ材料・ナノカーボン等の研究開発

【アクションナンバー3】：高度計測分析機器の整備・活用

- ・利用促進研究の実施
高度計測分析機器を活用した先端技術に関する研究を実施し、県内企業等への高度計測分析機器の利用促進を図る。
- ・機器の計画的な整備、活用
長期的機器導入計画により、機器整備や機器更新を行う。
- ・高度計測分析機器とシンクロトロン光の相互有効利活用の実施
高度計測分析機器とシンクロトロン光の相互利用研究を実施して活用事例を公表していく。

シンクロトロン光計測の活用

県内中小企業が共通して抱える技術課題に関するテーマを設け、あいちシンクロトロン光センターを活用して評価・分析を行う。得られた結果は新たな評価方法として県内中小企業に示し、技術課題の解決に向けて指導する。また、県有ビームライン(BL8S2)の一般供用を行い、県内中小企業の研究開発を一層促進する。

- ・ 特定の技術分野での課題解決のための技術講習会等の開催及び職員の知識の習得

研究開発に関する情報収集活動の他、研究成果などの普及啓発を行う。

- ・ 地域計測分析機器情報提供システムの運営

機器利用の利便性の向上を図るための機器情報提供システムの運用を行うとともに、連携機関との連絡調整を行う。さらに、ネットワークを支える計測支援人材の育成、OB等の計測分析技術人材情報の収集を行う。

プロジェクト2：イノベーション成果移転プロジェクト

イノベーション創出に向けた産学行政連携の研究開発プロジェクトである重点研究プロジェクト（Ⅱ期）やスーパークラスタープログラムとともに、今後実施を予定する関連プロジェクトについて、研究開発の実行段階から、有効な出口戦略を構築していく。

その際、あいち産業科学技術総合センターの6つの技術センターとの関連性を強化しつつ、センター職員（管理者、研究者）がプロジェクトに主体的に参加し、研究マネジメント能力や新たな技術ノウハウを成果として習得する。さらに今後、センターが行う研究開発プロジェクトや企業に対して行う技術指導等を通じて、成果の地域移転を行う。

<取組>

【アクションナンバー4】：重点研究プロジェクト成果活用プラザの運用

- ・ 重点研究プロジェクト成果活用プラザの運用

本部、産業技術センター、食品工業技術センターへの成果移転・活用拠点（重点研究プロジェクト成果活用プラザ）を運用する。

- ・ 構築されているステークホルダー間のネットワークの維持、拡大、強化

研究開発プロジェクトで構築されている研究者や企業の技術者などのステークホルダー間のネットワークを維持、拡大、強化する。

【アクションナンバー5】：地域で実施した過去の研究プロジェクトや国研の成果移転

- ・ 重点研究プロジェクト成果活用プラザ、トライアルコアの活用

各トライアルコア等の目的に沿った開発に取り組む地域中小企業に対し、試作品の特性評価、技術相談・指導、情報提供、材料研究など、総合的な支援を行う。

- ・ 課題解決のための支援（トライアルコア研究会など）

トライアルコア研究会などを実施する。

- ・ 技術情報の発信

総合技術支援セミナー、トライアルコア講演会など、研究報告、センターニュース等の広報誌の発行、インターネットを活用した情報提供、記者発表による研究成果等の情報提供を行う。

- 次世代産業を支える柱として大きな発展が期待される燃料電池やプラズマを応用した表面改質などの開発に取り組む中小企業に対し、試作品の特性評価、技術相談・指導、情報提供を行う。さらに材料研究の支援拠点に加え産業デザインなど総合的な支援を行う。

① 燃料電池技術の支援（燃料電池トライアルコア）

新エネルギーとして期待が大きい燃料電池の開発支援拠点として開設した「燃料電池トライアルコア」の燃料電池評価システム装置を用いて、中小企業等が燃料電池向けに試作した部品や素材の特性評価や技術指導等を行うことにより、中小企業の優れた技術を発掘し次世代産業を育成する。

② 表面改質技術の支援（材料表面改質トライアルコア）

液中プラズマ装置・大気圧プラズマ装置などを用いた表面改質に関する研究開発、試作、試作品の分析評価を行う開発支援拠点として開設した「材料表面改質トライアルコア」で、自動車・工作機械や航空機産業を支える中小企業等に、技術指導等を通じてナノテクノロジーを応用したモノづくり支援を行う。

③ 産業デザインの支援（産業デザイントライアルコア）

「産業デザイントライアルコア」として、従来から行ってきた産業デザイン相談に加え、新たに設置したレーザー粉末焼結造形装置、三次元プリンタ、モデリング装置、CAD/CAM 装置により、産業デザインを意識したモノづくり支援を行う。

④ 繊維強化複合材料開発の支援（繊維強化複合材料トライアルコア）

「繊維強化複合材料トライアルコア」として、繊維強化複合材料開発に取り組む地域中小企業に対し、技術相談・指導、情報提供、試作・評価支援などにより総合的なモノづくり支援を行う。

(1) 研究会・講習会等の開催

特定の技術分野での課題解決のための研究会や、当センターにおける試験研究成果の発表及び技術の進展に伴う新しい情報の普及を図るための研究会、講習・講演会を開催する。

① 研究会 37回（28年度計画：41回）

研究会名	担当機関
■地域計測分析機器情報提供システム連絡会議	本 部
■技術支援会議 ■トライアルコア研究会（2回） ■みなみR&D研究会（加工・計測技術） ■包装技術研究会 ■地域プラットフォーム支援会議（2回）	産業技術センター
■技術支援会議（2回） ■常滑焼商品開発研究会（2回） ■製品評価技術研究会（2回）	常滑窯業技術センター
■技術支援会議 ■陶磁器新商品開発研究会	瀬戸窯業技術センター
■技術支援会議 ■包装食品技術協会との共催による研究会（10回）	食品工業技術センター
■技術支援会議 ■織物製造技術に関する研究会（2回） ■染色加工技術に関する研究会（2回）	尾張繊維技術センター
■技術支援会議 ■製品開発研究会（2回） ■産業資材研究会（2回）	三河繊維技術センター

② 講習会・講演会等 39回（28年度計画：45回）（「プロジェクト3（1）」で掲載するものを除く）

講習会・講演会名	担当機関
■技術講演会（4回） ■年次報告会 ■シンクロ入門講習会 ■シンクロ成果報告会	本 部
■総合技術支援セミナー（3回） └ 機器研修 └ 工業技術研究大会 └ 研究成果普及講習会 ■トライアルコア講演会（2回） ■防錆技術講演会（2回） ■先端技術セミナー（「プロジェクト4-アクションナンバー12」で再掲）	産業技術センター
■総合技術支援セミナー ■三河窯業試験場運営協議会との共催による講演会 ■研究成果発表会	常滑窯業技術センター
■総合技術支援セミナー ■研究成果普及講習会	瀬戸窯業技術センター
■総合技術支援セミナー ■重点研究プロジェクト 普及セミナー ■研究成果普及講習会 ■食品入門講座 ■酒造技術研修会（4回） ■漬物技術研究会 ■包装食品技術協会との共催による講習会（3回）	食品工業技術センター
■トライアルコア講演会 ■総合技術支援セミナー ■研究成果普及講習会	尾張繊維技術センター
■総合技術支援セミナー ■トライアルコア講演会 ■新規採用者向け繊維セミナー ■研究成果普及講習会	三河繊維技術センター

（2）展示会等への出展・PR

新産業の創出・育成に積極的に取り組むため、地域中小企業などが開発した新製品・新技術の展示を行うことによって企業を支援するとともに、工業技術に関する展示会等に試験研究成果としての試作品及び施策の案内等を出品して普及に努める。

（3）センターニュースやパンフレット等の広報誌の発行、インターネットを活用した情報提供

当センターの広報誌やインターネット等を活用して情報発信を行う。

① 広報誌等の刊行物

名 称	発 行 日
研究報告書	毎 年
あいち産業科学技術総合センターニュース	毎 月
その他（パンフレット、各種技術資料、講習・講演会の資料など）	随 時

② インターネット等による情報の提供

名 称	発 行 日
あいち産業科学技術センター（ＨＰ）	
記者発表資料、更新情報、講習会・講演会情報 等	随 時
試験用機器情報、技術振興施策に関する情報 等	随 時
研究報告	毎 年
あいち産業科学技術総合センターニュース	毎 月
〃 メールマガジン	毎月・随時
技術ナビ（あいち産業振興機構ＨＰ）	毎 月
技術の広場（あいち産業振興機構ＨＰ）	奇 数 月
知の拠点あいちに関する情報（知の拠点あいちＨＰ）	随 時
その他	随 時

③ 図書等の閲覧

工業技術に関する図書、雑誌及び資料等を備え、常時閲覧に供する。

機 関 名	国内外図書	国内外雑誌	日本工業規格
本 部	700 冊	—	—
産業技術センター	6,400 冊	23 種	全部門
常滑窯業技術センター	1,400 冊	3 種	R部門
瀬戸窯業技術センター	1,400 冊	1 種	R部門
食品工業技術センター	2,300 冊	6 種	K・Z部門
尾張繊維技術センター	5,500 冊	8 種	L部門
三河繊維技術センター	2,000 冊	4 種	L部門

※日本工業規格は、最新情報でない場合がある。

プロジェクト3：イノベーション創出人材プロジェクト

イノベーション創出に向けたマネージャー、コーディネーター、研究・開発者、事務局などの人材のあり方を整理した上で、計画的に育成または確保の仕組みを構築していく。

当該人材の評価の手法やそのための基準の設定について研究し、具体的な施策に反映させていく。

企業ニーズに応じた産業人材の育成、強化を図っていく。

<取組>

【アクションナンバー6】：イノベーション創出人材の育成・活用

・人材データベースの活用

外部支援機関と連携しながら、人材データベースを活用し、人材のネットワークを構築・活用する。

・企業ニーズに応じた研修体制の構築

企業ニーズに応じた研修体制を構築する。

・研修生の受入

企業などから研修生を受け入れ、人材の育成強化を図る。

- ・ 業界団体等との連携事業

業界等と連携し、人材育成を行う。

(1) 中小企業の技術力向上

中小企業の技術力向上事業転換や新分野への進出及び自社製品の市場化を支援するため、技術人材育成講座や先端技術分野、技術経営を含む製品化プロセスにかかる技術者育成研修等を実施する。

技術人材育成講座	実施機関： 産業技術センター（3）、尾張繊維技術センター（1） 三河繊維技術センター（2）
航空宇宙研修	実施機関： 産業技術センター（1）
次世代産業技術習得研修	実施機関： 産業技術センター（1）
技術経営を含む製品化支援セミナー	実施機関： 産業技術センター（6）
計測分析機器実習	実施機関： 本部（3）

（ ）は、計画件数。

(2) 研修生の受入

中小企業などの技術者を対象に研修生として受け入れ、工業技術の修得あるいは研究のための指導を行い、技術者の養成を図る。

(3) 業界団体等との連携事業

業界団体、大学等との協働により、中小企業における技術人材に対し、必要な知識・スキルを実践的に取得させるため、座学と実習からなる人材育成研修を実施するほか、関係団体が行う海外から派遣された研修員の指導等の研修事業に協力する。

【アクションナンバー7】：理系人材醸成プログラムの創設と運営

- ・ こども科学教室の開催

科学技術普及啓発を行う。

- ・ 「愛知の発明の日」に連携したイベントの開催や施設見学

「愛知の発明の日」に連携したイベントの開催や施設見学を実施する。

(4) 地域イベントへの参画、見学会の開催等による企業、県民等への広報活動

① 地域イベントへの参画

当センターの取り組みや広報活動の一環として、地域で開催されるイベント等への参画・協力を行う。

② 見学会等による広報活動

企業の方から県民の方まで幅広く当センターの活動を理解してもらえるよう、施設や計測機器などを紹介する施設見学会を開催する。

(5) 科学技術の普及啓発

小中学生の理科（科学）離れを防ぎ、「科学技術」が楽しく身近なものだということを知ってもらうために小中学生や親子で楽しむ科学技術教室・講座を実施する。

- ・ こども科学教室の開催

2. 中小企業・小規模事業者企業力強化

プロジェクト4：地域企業技術力強化プロジェクト

あいち産業科学技術総合センターが、これまで地域において担ってきた中小企業・小規模事業者向け技術支援機能の更なる充実を図っていく。

とりわけ、グローバルな競争激化の中で生き残るためには、高精度な加工やコア技術、技術提案力、専門人材の育成、生産コスト低減が重要であり、より高度で総合的な技術支援を行うことで、モノづくりを支える中小企業・小規模事業者の技術力強化を図っていく。

全業界に共通する I o T 等の生産技術の最新情報を提供し、地域モノづくり産業の振興・強化を図っていく。

<取組>

【アクションナンバー8】：中小企業・小規模事業者のニーズに応える技術支援力の強化と技術支援

- ・研究重点分野の設定
 - ①水素エネルギー、②ロボット、③自動車安全、④ナノテク、⑤新素材・加工に重点を置いた研究を実施する。地域において重点的に取り組む戦略的振興分野に関する研究を行う。
- ・ロードマップ型研究の実施
 - 重点プロジェクトを見据えた長期計画に沿った研究や、中小企業の抱える技術的課題解決のための基礎的な研究を実施する。
- ・特別課題研究、経常研究における評価・進捗管理の強化
 - 適切な研究管理を実施し研究目標の達成を目指す。
- ・依頼試験の迅速化と信頼性の確保、貸館等による企業支援
 - 依頼試験や貸館等の実施による企業支援を行う。
- ・高度研究活動推進
 - 学会発表や論文投稿を実施する。
- ・職員能力開発
 - 研究職員研修実施要領に基づく研修を実施する。
- ・客員研究員による研究指導
 - 先端技術に関する研究課題等について、指導・助言及び最新技術情報の提供を受ける。
- ・講師及び審査員の派遣
 - 技術の普及や技術分野の審査会などへの参加による支援を行う。
- ・新技術育成
 - 新技術の調査、職務に関係する学会投稿や、依頼試験の品質向上へ向けた調査等を実施する。

研究開発の推進

(1) 特別課題研究

<特別課題研究一覧>

No	研究テーマ	研究機関
1	革新的金型製造技術の開発とその産業応用	本部(共同研究支援部) 産業技術センター
2	摩擦攪拌接合技術による異種材料接合に関する研究	産業技術センター 本部(共同研究支援部)
3	長繊維強化樹脂の成形加工特性の解析と機能性製品への展開	産業技術センター
4	次世代自動車部品用の新規高熱伝導性複合材料分散液の研究開発	産業技術センター
5	燃料電池フォークリフト用充填装置と水素製造触媒装置の開発	産業技術センター
6	高耐久性水素製造用改質触媒の開発	産業技術センター
7	メタン直接分解水素製造システムの開発	産業技術センター
8	アルミ陽極酸化処理過程で発生する副生水素の活用システム構築	産業技術センター
9	自動車軽量化のための熱可塑性炭素繊維強化樹脂の加工技術開発	産業技術センター 尾張繊維技術センター 三河繊維技術センター
10	窯業競争力向上のためのセラミックス焼成収縮・変形の解明	産業技術センター 本部(共同研究支援部) 常滑窯業技術センター 瀬戸窯業技術センター
11	セルロースナノファイバーを活用した高機能複合材料開発と実用化	産業技術センター 本部(共同研究支援部)
12	高齢者が安心快適に生活できるロボティクススマートホーム	産業技術センター 尾張繊維技術センター
13	介護医療コンシェルジュロボットの研究開発	産業技術センター 尾張繊維技術センター
14	航空エンジン製造自動化システムに関する研究開発	産業技術センター 尾張繊維技術センター
15	施設園芸作物の収穫作業支援ロボットの研究開発	産業技術センター 尾張繊維技術センター
16	鳥獣害・災害対応ドローンに関する研究開発	産業技術センター 尾張繊維技術センター
17	愛知次世代ロボットの産業化・市場創出を推進する要素技術開発	産業技術センター 尾張繊維技術センター
18	ロボット実用化のためのリスクアセスメント支援システム構築	産業技術センター 尾張繊維技術センター
19	眼球運動を指標としたドライバ状態検知技術の実用化	産業技術センター 尾張繊維技術センター
20	交通事故低減のための安全安心管理技術の開発	産業技術センター

		本部（共同研究支援部）
21	航空機製造工程の革新によるコスト低減と機体の軽量化・高性能化	産業技術センター
22	屋根の防水性能に関する評価試験方法の研究開発	常滑窯業技術センター
23	水素炎を用いる加熱炉の開発	常滑窯業技術センター
24	蓄光ノベルティ陶磁器の商品開発	瀬戸窯業技術センター
25	MALDI-TOF MS 微生物同定システムの食品衛生管理への活用	食品工業技術センター
26	シンクロトロン光の清酒製造プロセスへの活用	食品工業技術センター
27	異分野向け無縫製ニット製品設計技術の実用化に関する研究	尾張繊維技術センター
28	PP/PE 繊維の安全性・信頼性向上に関する研究	三河繊維技術センター
29	ナノ粒子を応用したエネルギー関連材料の開発とその実装	三河繊維技術センター 産業技術センター

革新的金型製造技術の開発とその産業応用（2/3）			NO. 1
革新的金型製造技術の開発とその産業応用（2/3）			
研究機関／担当者		本部（共同研究支援部） 産業技術センター	加藤 正樹 梅田 隼史
研究の概要	研究の内容	金属積層造形技術、コンピュータ・シミュレーション技術、表面改質技術等を活用した革新的かつ高品位な金型の開発について、造形試験を通じた各種粉体に対する造形パラメータ設定指針の検討及び造形試験片の評価（微構造、強度等）を行う。また、冷却水路を有する試験金型を試作し、成型試験を通じた検証を進める。	
	研究の目標	当センターの機器群を活用して、「知の拠点あいち」に新材料の三次元積層造形に関する体系化された知見が蓄積し、積層造形に関する課題解決を図る。これにより、ものづくり企業に不可欠な金型の高品位化の実現とその産業利用を拡大するとともに、技術相談・依頼試験の高度化に繋げる。	
	備 考	〔公財〕科学技術交流財団「知の拠点あいち」重点研究プロジェクト（Ⅱ期）	

摩擦攪拌接合技術による異種材料接合に関する研究（2/2）			NO. 2
摩擦攪拌接合技術による異種アルミ合金突き合わせ接合継手の開発（1/1）			
研究機関／担当者		産業技術センター 本部（共同研究支援部）	徳田 宙瑛、横山 博、清水 彰子、津本 宏樹、永縄 勇人、児玉 英也 杉本 貴紀
研究の概要	研究の内容	自動車産業や航空宇宙産業を中心にアルミニウムが使われ、用途も広がっている。本研究では、種類の異なるアルミニウム合金板を用いて、溶接に替わる接合方法で注目されている摩擦攪拌接合による異種アルミニウム合金板の突き合わせ接合（線接合）を実施する。引張強度等の機械的特性、金属顕微鏡やEBSDによる表面状態の観察等の評価を実施し、最適な接合条件を求める。	
	研究の目標	摩擦攪拌接合技術を用いた高強度な異種アルミニウム合金接合継手を実現できる接合条件を検討する。接合強度は同種アルミニウム合金の接合継手と同等の強度を数値目標とする。	
	備考	〔県〕航空宇宙産業振興事業費	

長繊維強化樹脂の成形加工特性の解析と機能性製品への展開 (2/2)			NO. 3
射出成形の充填工程における繊維挙動の解析 (1/1)			
研究機関／担当者	産業技術センター	岡田 光了、福田 徳生、松原 秀樹	
研究の概要	研究の内容	輸送機器産業では低燃費への強い関心に対応するため車体のさらなる軽量化を目指し、近年、長繊維強化樹脂（LFT）に注目している。本研究では、LFT の成形特性に関して、機械物性に大きく影響するとされる射出成形の充填工程における繊維挙動を中心に CAE 解析する。繊維長と配向に着目し、シミュレーションと実際の射出成形の相関性を検討する。	
	研究の目標	充填工程における LFT の繊維長と配向特性に着目し、機械特性が向上する成形条件を、CAE と実際の射出成形を用いて検討し構築する。射出条件と成形品の中の残存繊維長から繊維折損に影響する因子とその傾向を明らかにし、LFT の特性を生かした成形方法を確立する。	
	備 考	〔県〕 あいち産業科学技術総合センター管理運営事業費	

次世代自動車部品用の新規高熱伝導性複合材料分散液の研究開発 (2/3)			NO. 4
次世代自動車部品用の新規高熱伝導性複合材料分散液の研究開発 (2/3)			
研究機関／担当者	産業技術センター	岡田 光了、福田 徳生、松原 秀樹	
研究の概要	研究の内容	次世代自動車の普及により駆動モータ及びコンバータの小型化・高性能化・軽量化が進み、それに伴うコイル部の放熱の問題が喫緊の課題となっている。本研究では、コイル部の発熱を抑えた新規なステータ及びリアクトルの開発を目指し、コイル部への注入成形ができる新規高熱伝導性複合材料分散液を開発する。同時に、自動車分野で要求される電気特性、高強度、耐熱性、耐久性、接着性、低コスト化等について検討する。	
	研究の目標	高熱伝導性フィラーと注入成形可能な粘性を有する樹脂を選定し、分散安定性に優れる混合方法を確立する。得られる分散液や成形体の機械物性や熱物性を測定し、これらを分散液の配合設計に反映させることで、自動車部品に要求される性能条件に適応させる。	
	備 考	〔経済産業省〕 戦略的基盤技術高度化支援事業	

燃料電池フォークリフト用充填装置と水素製造触媒装置の開発 (2/3)			NO. 5
燃料電池フォークリフト用充填装置と水素製造触媒装置の開発 (2/3)			
研究機関／担当者	産業技術センター	青井 昌子、鈴木 正史、濱口 裕昭、梅田 隼史	
研究の概要	研究の内容	燃料電池フォークリフトの普及のためには、水素供給設備の普及が必要である。本研究では、低コストで利便性や安全性を向上させた、事業所向けの水素充填装置を開発する。水素ボンベからの供給も可能な設備とする。また、今後多様化する水素供給方法に追従するため、新触媒の開発も同時に行い、それによって精製された水素も供給可能な設備とする。	
	研究の目標	燃料電池フォークリフト用充填装置のユニット、並びに水素製造触媒装置の開発を行い、実証実験を行う。高性能で安全性の高い装置を安価に生産することで、燃料電池普及の課題を解決する。	
	備 考	〔(公財) 科学技術交流財団〕「知の拠点あいち」重点研究プロジェクト（Ⅱ期）	

高耐久性水素製造用改質触媒の開発 (2/3)			NO. 6
高耐久性水素製造用改質触媒の開発 (2/3)			
研究機関／担当者	産業技術センター	阿部 祥忠、鈴木 正史、青井 昌子、濱口 裕昭、犬飼 直樹	
研究の概要	研究の内容	国内にある水素ステーションの運転は稼働率が低いのが実情である。現在使われている水素改質触媒は、稼働・停止が繰り返されると熱収縮や振動で破損や粉化が発生し、性能低下や装置停止に至る場合もある。本研究では、既存の触媒担体製造技術を見直し、過酷な間欠運転にも耐えられる高耐久性改質触媒を開発する。	
	研究の目標	水素ステーション向けの高耐久性、高活性の球状セラミックス触媒を開発する。また、大量生産が可能となるよう製造工程の検討も行い、製造安定性の向上を目的とする。	
	備考	〔(公財) 科学技術交流財団〕「知の拠点あいち」重点研究プロジェクト（Ⅱ期）	

メタン直接分解水素製造システムの開発 (2/3)			NO. 7
メタン直接分解水素製造システムの開発 (2/3)			
研究機関／担当者	産業技術センター	濱口 裕昭、鈴木 正史、梅田 隼史、阿部 祥忠	
研究の概要	研究の内容	天然ガスは環境性に優れた化石燃料であるが、天然ガスを水蒸気改質して水素を製造するオンサイト水素ステーションや、天然ガスを燃焼利用する現場では、発生した二酸化炭素を放出している。さらなる低炭素化のためには、これらの二酸化炭素の放出量を削減する必要がある。本研究では、メタンから水素とカーボンに分解するシステムを開発し、二酸化炭素排出量の低減を図る。	
	研究の目標	天然ガス改質型オンサイト水素ステーションや燃焼設備に適用可能なメタン直接分解水素製造装置を開発する。また、水蒸気改質水素製造装置に比べて低コストとなるように装置設計を行う。	
	備考	〔(公財) 科学技術交流財団〕「知の拠点あいち」重点研究プロジェクト（Ⅱ期）	

アルミ陽極酸化処理過程で発生する副生水素の活用システム構築 (2/3)			NO. 8
アルミ陽極酸化処理過程で発生する副生水素の活用システム構築 (2/3)			
研究機関／担当者	産業技術センター	梅田 隼史、鈴木 正史、阿部 祥忠、青井 昌子	
研究の概要	研究の内容	アルミ陽極酸化処理において、陰極から水素が発生するが、これら処理工場は中規模以下が多く、各地に点在しているため、副生水素回収のためのシステム構築が遅れている。本研究では、これら工場から発生する副生水素を効率的に回収し、有効活用するシステムを構築する。	
	研究の目標	効率的かつ高純度の水素回収方法を検討するとともに、アルミ陽極酸化に用いる電極材料を見直すことで、低コスト化も同時に行うことを目的とする。さらに、水素利用目的に合わせたシステムの構築および水素ガスの調整を図る。	
	備考	〔(公財) 科学技術交流財団〕「知の拠点あいち」重点研究プロジェクト（Ⅱ期）	

自動車軽量化のための熱可塑性炭素繊維強化樹脂の加工技術開発 (2/3)			NO. 9
自動車軽量化のための熱可塑性炭素繊維強化樹脂の加工技術開発 (2/3)			
研究機関／担当者		産業技術センター 尾張繊維技術センター 三河繊維技術センター	松原 秀樹、福田 徳生、岡田 光了 田中 利幸、山内 宏城、加藤 一徳 原田 真、石川 和昌、山口 知宏、田中 俊嗣、竹内 秀騎
研究の概要	研究の内容	地球温暖化防止のため自動車からの二酸化炭素削減は、世界的な課題となっている。今後の排出規制に対応するために、自動車の軽量化が進められており、炭素繊維強化樹脂（CFRP）は最も軽量化効果が期待される材料として注目されている。本研究では、CFRPの自動車への適用の課題となっている成形加工のサイクル時間の短縮や、製造コストの低減につながる加工技術の開発を目指す。	
	研究の目標	CFRTP 中空部材の製造速度の大幅な向上と曲げ加工技術を開発するとともに、中空部材とパネル形状を有する複雑形状部品を短時間で製造する一体成形技術の開発を目指す。また、廃棄物対策として必要となるリサイクル炭素繊維をオンラインで樹脂と複合化して射出成形する技術を開発する。	
	備考	〔公財〕科学技術交流財団「知の拠点あいち」重点研究プロジェクト（Ⅱ期）	

窯業競争力向上のためのセラミックス焼成収縮・変形の解明 (2/3)			NO. 10
窯業競争力向上のためのセラミックス焼成収縮・変形の解明 (2/3)			
研究機関／担当者		産業技術センター 本部（共同研究支援部） 常滑窯業技術センター 瀬戸窯業技術センター	福原 徹 野本 豊和、中西 裕紀 榊原 一彦 木村 和幸、内田 貴光、高橋 直哉
研究の概要	研究の内容	セラミックス製品は多品種少量生産・短納期のため、開発スピードへの要求が厳しい。そのため、焼成時の収縮や変形を考慮した設計指針（簡易なシミュレーション）を構築する必要がある。本研究では、材料パラメータとして、変形因子（変形値）と成形密度分布を測定し、実験計画法を用いて設計指針を構築する。この設計指針により単一材料（ファインセラミックス）、混合材料（碍子、耐火物）の実用化・製品化を検討する。	
	研究の目標	設計指針（簡易なシミュレーション）を構築することにより、新製品開発時の設計寸法誤差 1%（単一材料）、2%（混合材料）を目標とし、開発リードタイム 50%短縮を目指す。	
	備考	〔公財〕科学技術交流財団「知の拠点あいち」重点研究プロジェクト（Ⅱ期）	

セルロースナノファイバーを活用した高機能複合材料開発と実用化 (2/3)			NO. 11
セルロースナノファイバーを活用した高機能複合材料開発と実用化 (2/3)			
研究機関／担当者		産業技術センター 本部（共同研究支援部）	森川 豊、伊藤 雅子 中尾 俊章
研究の概要	研究の内容	本研究では、CNF を自動車用内装材や接着剤および建材用塗装などの工業製品に適用することを目的に、以下①、②の2つの技術の開発に取り組む。①セルロースの新規ナノ加工技術（A. 高アスペクト比 CNF 加工技術の開発、B. 非水系分散媒体中における CNF 加工技術の開発、C. 無機/CNF 複合化技術の開発）②セルロースナノファイバーを用いた高機能性複合材料開発技術（A. 高強度複合材料の開発、B. 高透明性複合材料の開発）。	
	研究の目標	CNF の機械加工について最適な条件検討を行い、上市されている CNF に比べアスペクト比の大きな素材開発を目指す。また、無機素材との混合 CNF 品を作成し、これら CNF および樹脂混合品の試作品化を行う。	
	備考	〔公財〕科学技術交流財団「知の拠点あいち」重点研究プロジェクト（Ⅱ期）	

高齢者が安心快適に生活できるロボティックスmartホーム (2/3)			NO. 12
高齢者が安心快適に生活できるロボティックスmartホーム (2/3)			
研究機関／担当者	産業技術センター 尾張繊維技術センター	酒井 昌夫、杉山 儀 宮本 晃吉、平出 貴大	
研究の概要	研究の内容	高齢者の在宅生活を支援するロボットの製品化や普及が進まない理由として、実際の住空間での使用状況を十分に考慮した上で開発が行われず、使用者がロボット機器に抵抗を感じていることがある。本研究では、実際の高齢者の住環境の中でロボット開発を行う枠組みを設け、高齢者が抵抗を感じにくいロボット機器の開発を行う。	
	研究の目標	住環境とセットで支援ロボットを開発し、使用者が機器使用に慣れて活用に至るプログラムまで併せて構築することで、実用性の高いロボット開発を目指す。またロボットと住環境とのパッケージ化により、介護住宅市場の先行参入を目指す。各種ロボットのリスクアセスメント及び性能評価などを行う。	
	備考	〔(公財) 科学技術交流財団〕「知の拠点あいち」重点研究プロジェクト（Ⅱ期）	

介護医療コンシェルジュロボットの研究開発 (2/3)			NO. 13
介護医療コンシェルジュロボットの研究開発 (2/3)			
研究機関／担当者	産業技術センター 尾張繊維技術センター	酒井 昌夫、杉山 儀 宮本 晃吉、平出 貴大	
研究の概要	研究の内容	介護医療分野では高齢者の増加と介護職員の減少による人手不足が喫緊の課題となっている。特に夜勤業務は人員の確保が必要であり、全国の介護施設で運営上の大きな負担となっていることから、早急な解決が望まれている。本研究では、対人検知による見守り（介護支援）や施設利用者の活性化（介護予防）で介護職員を支援するロボットを開発する。	
	研究の目標	介護医療現場における夜間の見守りと昼間の認知運動の活性化を実現する統合的な介護医療ロボットシステムであるコンシェルジュロボット及び各種検知・計測装置の開発・製品化を目指す。各種ロボット、装置のリスクアセスメント及びEMC評価などを行う。	
	備考	〔(公財) 科学技術交流財団〕「知の拠点あいち」重点研究プロジェクト（Ⅱ期）	

航空エンジン製造自動化システムに関する研究開発 (2/3)			NO. 14
航空エンジン製造自動化システムに関する技術開発 (2/3)			
研究機関／担当者	産業技術センター 尾張繊維技術センター	酒井 昌夫、杉山 儀 宮本 晃吉、平出 貴大	
研究の概要	研究の内容	航空機産業は、要求精度や安全性に関する特別な配慮が必要であること、多品種少量製品である等の理由から製造工程の自動化があまり進んでいない。しかし、国際的な競争に打ち勝つためには生産性と信頼性の向上は重要な課題である。本研究では、航空機のエンジンなどをロボット技術により製造・検査工程の自動化を進めることで生産性や安全性の向上を目指す。	
	研究の目標	航空機業界で自動化のニーズが高い航空エンジンの組み立て検査及び航空機部品の仕上げ工程について、ロボット技術を活かした自動化の研究開発・製品化を目指す。画像装置、仕上げ加工ロボットのEMC及びエンジン部品の3次元形状測定評価などを行う。	
	備考	〔(公財) 科学技術交流財団〕「知の拠点あいち」重点研究プロジェクト（Ⅱ期）	

施設園芸作物の収穫作業支援ロボットの研究開発 (2/3)			NO. 15
施設園芸作物の収穫作業支援ロボットの研究開発 (2/3)			
研究機関／担当者		産業技術センター 尾張繊維技術センター	酒井 昌夫、杉山 儀 宮本 晃吉、平出 貴大
研究の概要	研究の内容	愛知県は全国有数の農業地域である。主に野菜や花きなどの労働集約型の経営形態が多く、高齢化や農業離れによる慢性的な労働力不足や輸入品増加などへの対策が急務である。本研究では、自動化が望まれる作業工程である収穫作業や収穫物の出荷準備等を支援するロボットの研究開発を行う。	
	研究の目標	収穫作業の中で時間を短縮し省人化が可能となり、さらに品質劣化が問題となっている工程を自動的に行う機能を持ったロボットの開発・製品化を目指す。各種ロボットのリスクアセスメント及びEMC評価などを行う。	
	備 考	〔(公財) 科学技術交流財団〕「知の拠点あいち」重点研究プロジェクト（Ⅱ期）	

鳥獣害・災害対応ドローンに関する研究開発 (2/3)			NO. 16
鳥獣害・災害対応ドローンに関する研究開発 (2/3)			
研究機関／担当者		産業技術センター 尾張繊維技術センター	酒井 昌夫、杉山 儀 宮本 晃吉、平出 貴大
研究の概要	研究の内容	発生が予想される東南海巨大地震で生じる津波の監視や、山間部での鳥獣による農作物の食害対策など、ドローンが適用可能な分野は数多く存在する。しかし、現在はこれらの問題に対して、ドローンが未導入である。本研究では、導入効果が期待できる分野に参入する上で、必要とされる長時間飛行ドローンや広域高速飛行ドローンを開発する。更に先行参入することで市場の創出を目指す。	
	研究の目標	ドローン技術の開発・製品化することにより、愛知県の沿岸部における「津波・浸水対策問題」、山間部における「鳥獣害問題」の2つの地域の課題の解決を目指す。ドローンの EMC、環境試験等の性能評価を行う。	
	備 考	〔(公財) 科学技術交流財団〕「知の拠点あいち」重点研究プロジェクト（Ⅱ期）	

愛知次世代ロボットの産業化・市場創出を推進する要素技術開発 (2/3)			NO. 17
愛知次世代ロボットの産業化・市場創出を推進する要素技術開発 (2/3)			
研究機関／担当者		産業技術センター 尾張繊維技術センター	酒井 昌夫、杉山 儀 宮本 晃吉、平出 貴大
研究の概要	研究の内容	革新的なロボットの利活用を実現する RT(ロボット技術)は、新たなロボット市場創出に必要不可欠である。本研究では、ブレイクスルーに必要な革新的技術として、産業用ロボットを Easy-to-Use 化する要素技術や、ウェアラブルロボット、新たな言語・非言語分野の人間-機械系コミュニケーション機能を有する会話ロボット等を開発・製品化する。	
	研究の目標	生活支援分野では、ウェアラブルロボットや会話ロボットに新たな言語・非言語分野の人間-機械系コミュニケーションの機能を創成する技術の開発・製品化を目指す。産業ロボット分野の平行ワイヤ装置の開発及び各種ロボットのリスクアセスメントなどを行う。	
	備 考	〔(公財) 科学技術交流財団〕「知の拠点あいち」重点研究プロジェクト（Ⅱ期）	

ロボット実用化のためのリスクアセスメント支援システム構築 (2/3)			NO. 18
ロボット実用化のためのリスクアセスメント支援システム構築 (2/3)			
研究機関／担当者		産業技術センター 尾張繊維技術センター	酒井 昌夫、杉山 儀 宮本 晃吉、平出 貴大
研究の概要	研究の内容	近年、人間と接近した状態で使用するサービスロボットの実現に期待が高まっている。これらは産業用ロボット以上に安全確保が必須であるため、個別にリスクアセスメント(以下 RA)を行い、安全性の確認を行う必要がある。本研究では、サービスロボットの RA を行う技術者の人材育成や、RA を効率的に行うツールの開発を行う。	
	研究の目標	サービスロボット開発で必要不可欠な RA を効率的に行うためのツールを開発するとともに、技術者を対象とした RA の教材も開発する。また、RA によって開発した製品の安全性に対して、その検証と妥当性確認(V&V と称される。Verification & Validation)をするための評価技術を開発する。	
	備考	〔(公財) 科学技術交流財団〕「知の拠点あいち」重点研究プロジェクト(Ⅱ期)	

眼球運動を指標としたドライバ状態検知技術の実用化 (2/3)			NO. 19
眼球運動を指標としたドライバ状態検知技術の実用化 (2/3)			
研究機関／担当者		産業技術センター 尾張繊維技術センター	依田 康宏、河瀬 賢一郎 松浦 勇
研究の概要	研究の内容	近年ヒューマンエラーに起因する自動車事故は後を絶たず、ドライバ状態を常にモニタリングする技術の開発が急務とされている。眼球運動には様々な脳状態が反映されることが知られており、覚醒度や視覚的注意、高次の認知機能などに深く関わっている、本研究では、ドライバの眼球運動を計測し覚醒度や注意の状態を検知する、眼球運動解析・人状態検知ワーニングシステムの開発を行う。	
	研究の目標	個人の所有する眼鏡に着脱可能な超小型眼球映像撮影装置によって、眼球運動を計測・解析することでヒトの状態を検知し、漫然運転を防止する装置の開発を目標とする。機器評価試験などにより、研究プロジェクトの開発を支援することを目標とする。	
	備考	〔(公財) 科学技術交流財団〕「知の拠点あいち」重点研究プロジェクト(Ⅱ期)	

交通事故低減のための安全安心管理技術の開発 (2/3)			NO. 20
交通事故低減のための安全安心管理技術の開発 (2/3)			
研究機関／担当者		産業技術センター 本部(共同研究支援部)	依田 康宏、河瀬 賢一郎 浅井 徹
研究の概要	研究の内容	交通事故低減及び道路情報産業創出を目的に、以下の3つの技術開発に取り組む。①路面標示状態のデータ化：次世代ドライブレコーダのデータを解析し、白線劣化情報を常時モニタリングするシステムの開発。②高度交差点システム：信号機のない交差点での事故低減のため、通行者や車両に危険を通知する交差点システムの開発。③蓄光ライン：重篤な事故の多い夜間対策のため、蓄光・蛍光を利用した路面標示素材の開発。	
	研究の目標	①白線状態マネージメント技術による路面標示管理技術の仕様化・実用化 ②次世代スマート交差点技術による無信号交差点安全技術の仕様化・実用化 ③蓄光・蛍光路面標示技術による次世代路面標示の仕様化・実用化の3つの開発を進め、交通事故低減を支える付加価値を創造する。	
	備考	〔(公財) 科学技術交流財団〕「知の拠点あいち」重点研究プロジェクト(Ⅱ期)	

航空機製造工程の革新によるコスト低減と機体の軽量化・高性能化（2/3） 航空機製造工程の革新によるコスト低減と機体の軽量化・高性能化（2/3）			NO. 21
研究機関／担当者	産業技術センター	水野 和康、河田 圭一、齊藤 昭雄、児玉 英也、 水野 優、脇 祐介	
研究の概要	研究の内容	航空機の組立工程を短縮し製造コストを低減するため、薄壁等の難加工形状を有し、高精度加工が難しい超薄壁結合部材の高精度切削技術の開発が求められている。一方、CFRP に対する耐電食性に優れたチタン合金は難加工性によるコスト高から超高速切削技術の開発が求められている。本研究では、①薄壁部品の高精度・高能率加工技術および②チタン合金製部品の高能率加工技術の開発を行う。	
	研究の目標	本研究では、航空機機体部品の加工精度および切削効率を向上させることにより、製造コストの低減と機体の高性能化を達成し、県内企業の航空機製造技術力強化を目標とする。	
	備考	〔(公財) 科学技術交流財団〕「知の拠点あいち」重点研究プロジェクト（Ⅱ期）	

屋根の防水性能に関する評価試験方法の研究開発（1/1） 圧力箱方式による防水性能試験と水密性評価（1/1）			NO. 22
研究機関／担当者	常滑窯業技術センター	片岡 泰弘、山口 敏弘、深澤 正芳	
研究の概要	研究の内容	屋根材として平板形の瓦を用い、圧力箱方式の防水性能試験を実施して、瓦屋根上面、裏面の圧力、野地板を用いた場合は瓦屋根裏面と野地板の間の圧力を測定し、試験体の試験条件と試験結果を検証する。圧力測定その他、水密性の評価基準の一つに、浸水量の測定があることから、浸水量を測定し、送風散水方式との相関を求める。	
	研究の目標	圧力箱方式の防水性能試験を実施し、圧力や浸水量を測定する。送風散水方式の防水性能試験で同量の浸水量を発生させる風速と、圧力箱方式の圧力を同等の水密性として評価する方法を確立する。	
	備考	〔県〕 あいち産業科学技術総合センター管理運営事業費	

水素炎を用いる加熱炉の開発（2/3） 水素炎燃焼実験炉の試作評価（1/1）			NO. 23
研究機関／担当者	常滑窯業技術センター	吉元 昭二、山口 敏弘、榊原 一彦、伊藤 賢次	
研究の概要	研究の内容	水素への燃料転換を支える、水素炎を用いる CO ₂ フリーの加熱炉の開発に取り組む。平成 29 年度は名古屋大学から水素専燃／メタン混焼バーナーの提供を受け、そのバーナーを利用した水素炎燃焼実験炉の試作及び評価を行う。また、水素炎燃焼を想定した水蒸気濃度の高い雰囲気ガス中で、セラミックスの焼成実験を実施する。	
	研究の目標	地場産業である常滑焼製品を焼成可能な 1200℃以上の加熱を実現できる水素炎燃焼実験炉の試作評価を目標とする。	
	備考	〔(公財) 科学技術交流財団〕「知の拠点あいち」重点研究プロジェクト（Ⅱ期）	

蓄光ノベルティ陶磁器の商品開発 (1/1)			NO. 24
蓄光ノベルティ陶磁器の商品開発 (1/1)			
研究機関／担当者	瀬戸窯業技術センター	倉地 辰幸	
研究の概要	研究の内容	規格統一して大量生産というコンセプトを脱することで、瀬戸におけるノベルティ陶磁器の復権を目指す。具体的には、厚みが必要とされる蓄光加飾部分の収縮制御技術を完成させることによって、製品自体の完成度を高め、消費者が求め、また簡単には真似できないような高水準の商品開発を行う。	
	研究の目標	特許申請を目指して、収縮の少ない蓄光盛り上げ加飾技法を完成させる。その手法を活用して、スタンドグラス、マリア像など宗教関連商品、さらに伝統的西洋貴族レースドール、パレリーナなど新企画レースドール、招き猫など猫関連等の様々なジャンルのノベルティ商品を開発する。	
	備 考	〔県〕 あいち産業科学技術総合センター管理運営事業費	

MALDI-TOF MS 微生物同定システムの食品衛生管理への活用 (1/2)			NO. 25
MALDI-TOF MS 微生物同定システムの食品衛生管理への活用 (1/2)			
研究機関／担当者	食品工業技術センター	日渡 美世、瀬見井 純、梶田 佳揮	
研究の概要	研究の内容	MALDI-TOF MS による微生物同定は、低コストで簡便、迅速に行うことができる。しかしながら、食品製造分野への活用事例は不十分であり、食品製造現場でのデータ採取やデータベースの活用方法について検討する必要がある。本研究では、生菓子を中心とする複数のモデル工場について、製造現場で得られた微生物コロニーのマススペクトルから菌種の同定やグルーピングを行い、微生物の種類と分布を解析する。	
	研究の目標	MALDI-TOF MS 微生物同定システムを食品衛生管理へ活用するための手法を確立する。本システムを活用し、生菓子を中心とする食品製造工場に存在する微生物の種類と分布を明らかにする。	
	備 考	〔県〕 あいち産業科学技術総合センター管理運営事業費	

シンクロトロン光の清酒製造プロセスへの活用 (2/3)			NO. 26
尿素非生産性酵母の育種 (1/1)			
研究機関／担当者	食品工業技術センター	三井 俊、伊藤 彰敏、山本 晃司	
研究の概要	研究の内容	微生物育種法の一つである突然変異法において、シンクロトロン光が新たな変異原として注目されつつある。これまでに既存の愛知県酵母を対象としてシンクロトロン光照射による変異処理条件を検討してきた。本研究では、得られた知見をもとに、シンクロトロン光を活用して、香味バランスに優れた酒質に対応し且つ尿素非生産性の新規愛知県酵母の取得に取り組む。	
	研究の目標	シンクロトロン光照射による変異処理を行い、既存の愛知県酵母を親株とした変異株を取得する。取得変異株に関して薬剤耐性を指標とした選抜及び清酒小仕込試験による選抜（製成酒の香気成分組成、尿素濃度、生成アルコール分等を評価）を行い、香味バランスに優れた酒質に対応し且つ尿素非生産性の酵母を取得する。	
	備 考	〔公財〕 科学技術交流財団「知の拠点あいち」重点研究プロジェクト（Ⅱ期）	

異分野向け無縫製ニット製品設計技術の実用化に関する研究 (1/2)			NO. 27
無縫製ニット製品設計技術の改良による実用化研究 (1/1)			
研究機関／担当者		尾張繊維技術センター	福田 ゆか、山内 宏城
研究の概要	研究の内容	無縫製編機は立体形状の製品を無縫製で編むことができるが、アパレル用途以外の製品に関しては型紙をデータベースとして持っておらず、試行錯誤で機能性を発現するような設計を行っている状況である。本研究では、型紙の無いニット基材を用いた FRP 製品開発と医療分野のニット製品開発において、無縫製ニット製品の機能性を発現する設計技術を用い実際の製品設計を行い、実用化に際しての課題について検討する。	
	研究の目標	複合材料用途では、芯鞘構造の熱可塑性汎用樹脂繊維を用いて加熱成型することで FRP となる、無縫製ニットテキスタイルを設計する技術を検討し、FRP の試作を行い実用化における課題を探索する。医療用途では、平成 28 年度までに着圧の数値を反映した無縫製ニット製品の設計システムを開発した。平成 29 年度は、実用化における課題を探索する。	
	備考	〔県〕 あいち産業科学技術総合センター管理運営事業費	

PP/PE 繊維の安全性・信頼性向上に関する研究 (2/2)			NO. 28
耐候性に優れた PP/PE 繊維の開発 (1/1)			
研究機関／担当者		三河繊維技術センター	佐藤 嘉洋、浅野 春香
研究の概要	研究の内容	耐候性・耐摩耗性に優れた PP/PE ブレンド繊維を開発することを目的とする。PP/PE ブレンド繊維は、ロープやネットの繊維素材としてオレフィン系が主流となっている。しかし、PP と PE は非相溶性であることから、繊維の耐摩耗性・耐候性が低下するため、安全性・信頼性の向上が求められている。本年度は相溶化剤等を検討し、耐候性に優れた PP/PE 繊維の開発を目指す。	
	研究の目標	オレフィン系繊維の屋外暴露 1 年相当はサンシャインウェザーによる促進耐候試験では 200H が目安とされている。このとき、PP/PE 繊維の引張強度は耐候前と比較して、大きく低下することが多い。そこで、本研究では相溶化剤等を検討し、従来比 20% 向上を目標とする。	
	備考	〔県〕 あいち産業科学技術総合センター管理運営事業費	

ナノ粒子を応用したエネルギー関連材料の開発とその実装 (5/5)			NO. 29
高機能複合ナノ粒子の製造技術開発とその実装 (5/5)			
研究機関／担当者		三河繊維技術センター 産業技術センター	金山 賢治、行木 啓記、小林 孝行 鈴木 正史、梅田 隼史、犬飼 直樹
研究の概要	研究の内容	高機能化カーボンナノファイバー（CNF）に白金系金属ナノ粒子を担持し、固体高分子燃料電池用新規シート状電極材料を開発する。CNF の比表面積を増大させかつ細孔径を制御することで触媒粒子担持能を向上、そして電池特性を阻害する不純物の混入を抑制することにより電池としての高性能化を図り、現状課題である白金量低減、小型・高出力化を実現する。	
	研究の目標	CNF に各種方法でメソ孔を付与して比表面積を増加する。この CNF へ溶液還元法で微粒子白金触媒を担持して、固体高分子形燃料電池の発電試験を行う。このことで、固体高分子形燃料電池の出力当たりの白金量 0.1g/kW 以下を目指す。	
	備考	〔国立研究開発法人科学技術振興機構〕 研究成果展開事業（スーパークラスタープログラム）	

＜支援を実施する研究＞

共同で実施する研究のうち県が主担当ではないが研究を支援する必要がある研究課題について、支援することにより大学等の研究シーズを活用して県内主要産業が有する課題を解決し、新技術の開発・実用化や新産業の創出を推進し、本県の産業競争力の強化を図る。

支援対象事業：「知の拠点あいち」重点研究プロジェクト（Ⅱ期）（（公財）科学技術交流財団）

- ・次世代ロボット社会形成技術開発プロジェクト
- ・近未来水素エネルギー社会形成技術開発プロジェクト
- ・モノづくりを支える先進材料・加工技術開発プロジェクト

上記プロジェクト参加機関の研究への研究支援を実施する。

No	研究テーマ	研究支援機関
1	省電力・高耐久ディスプレイの実現に向けたマイクロLED実装研究	本部
2	深紫外280nm（UV-C）LEDの開発・製品化	本部
3	焼かずに作るセラミックスのシンクロトロンによる解析と産業応用	本部（共同研究支援部）
4	シンクロトロン次世代ナノ・マイクロ加工技術の開発	本部（共同研究支援部）
5	デバイス実装用高熱伝導部材およびデバイス材料研削砥石の開発	本部（共同研究支援部）
6	水素社会形成に向けた、小型・高効率燃料電池部材技術の開発	産業技術センター

（２）経常研究

＜経常研究一覧＞

No	研究テーマ	研究機関
1	利用促進研究（ナノ膜評価研究）	本部（共同研究支援部）
2	利用促進研究（機能材料評価研究）	本部（共同研究支援部）
3	利用促進研究（化学・有機材料評価研究）	本部（共同研究支援部）
4	水素製造技術に関する研究	産業技術センター
5	溶融亜鉛合金めっき鋼材における耐食性に優れた溶接部補修プロセスの開発	産業技術センター
6	木質材料における短波長レーザーの応用技術開発	産業技術センター
7	輸送環境に適合した包装貨物の評価方法に関する研究	産業技術センター
8	デジタルエンジニアリングにおけるフィードバックの高度化に関する研究	産業技術センター
9	自動車安全技術に関する調査研究	産業技術センター
10	常滑焼製品のための新規な加飾技術の開発	常滑窯業技術センター
11	コーティングによる焼成収縮の制御に関する研究	常滑窯業技術センター
12	無形文化遺産「山車まつり」のデザインによる陶磁器製品開発	瀬戸窯業技術センター
13	碍子原料における焼成変形の解明	瀬戸窯業技術センター
14	豆味噌の機能性向上に関する研究	食品工業技術センター
15	超短鎖アミロペクチン米の和菓子原料としての加工適正評価	食品工業技術センター
16	異物検出装置の装置特性の検証	食品工業技術センター
17	畜水産食品の調理加工による品質改良に関する研究	食品工業技術センター
18	ウェアラブルシステムの技術普及に向けた研究開発	尾張繊維技術センター 三河繊維技術センター

19	自己組織化単分子膜形成技術を活用した機能性加工に関する研究	尾張繊維技術センター
20	ABS 樹脂材料の耐光性評価と劣化予測に関する研究	尾張繊維技術センター 三河繊維技術センター
21	天然繊維の機能性付与に関する研究	尾張繊維技術センター
22	網の投影面積率の評価システムに関する研究	三河繊維技術センター
23	繊維製品の評価技術に関する研究	三河繊維技術センター
24	地域ブランドを活用した新製品開発に関する研究	三河繊維技術センター

利用促進研究 (2/3) ナノ膜評価研究 (1/1)		NO. 1
研究機関／担当者	本部（共同研究支援部）	福岡 修、野本 豊和、杉本 貴紀、中尾 俊章
研究の概要	本部に設置した高度計測分析機器を有効に利用し、技術相談・依頼試験の利用者に対して、その利用方法を示すことができるように、計測分析の評価法の研究を実施する。本研究では、表面分析に係わるX線光電子分光装置、飛行時間型二次イオン質量分析装置、オージェ電子分光分析装置、X線回折装置等を用いて、ナノレベル薄膜の化学状態、化学成分、結晶構造、結晶配向等に係わる精密分析を実施する。	

利用促進研究 (2/3) 機能材料評価研究 (1/1)		NO. 2
研究機関／担当者	本部（共同研究支援部）	杉本 貴紀、中西 裕紀、浅井 徹、加藤 正樹、柴田 佳孝
研究の概要	本部に設置した高度計測分析機器及び試作評価機器を有効に利用し、技術相談・依頼分析の利用者に対してその利用方法を示すことができるように、評価・測定方法の研究を実施する。本研究では、主に機能材料について、電子顕微鏡や、X線構造分析の評価技術を複合化し、材料の構造解析を行う。また、電磁環境試験や試作評価装置による特性評価を実施し、製品の発現する機能と材料の構造を関連づけた評価を行う。	

利用促進研究 (2/3) 化学・有機材料評価研究 (1/1)		NO. 3
研究機関／担当者	本部（共同研究支援部）	村上 英司、山田 圭二、船越 吾郎
研究の概要	高分子の劣化に関する試験依頼は多いが、劣化は様々な要因の複合であり、かつ劣化を受ける樹脂によって観察すべき点が異なるなど、測定は容易ではない。本研究では、その劣化分析の手法を確立するため、核磁気共鳴装置や質量分析装置などを用いて高分子の劣化を分析する。劣化させる高分子の種類、劣化の方法、劣化した樹脂の測定方法について各種検討を行い、それによって得られた結果を依頼試験に還元する。	

水素製造技術に関する研究 (2/3) 光触媒による水素製造に関する研究 (1/1)		NO. 4
研究機関／担当者	産業技術センター	濱口 裕昭、青井 昌子、山口 梨斉
研究の概要	水素エネルギー社会を実現するために水素の製造、貯蔵、輸送等で多くの技術課題が残っている。水素製造に関しては当面はコストの低下が望まれているが、将来的には二酸化炭素フリーな水素製造技術の開発が望まれている。本研究では、水素製造時に二酸化炭素を排出しない、光触媒による水分分解反応について検討を行う。	

溶融亜鉛合金めっき鋼材における耐食性に優れた溶接部補修プロセスの開発 (1/2) 亜鉛めっき鋼板補修箇所における腐食挙動 (1/1)		NO. 5
研究機関／担当者	産業技術センター	小林 弘明、森田 晃一、山下 勝也、松田 喜樹
研究の概要	構造物に用いられる亜鉛めっき鋼板が腐食した場合、補修が施される。塗装によって補修する場合、補修箇所の清浄度や表面粗さが塗装後耐食性に大きな影響を及ぼすと考えられる。本研究では、塗装の前処理として低流量微粒子ピーニング処理を適用することで、この処理の有無が塗装後耐食性に及ぼす影響を検証する。	

木質材料における短波長レーザーの応用技術開発 (2/3) レーザーサイジング処理による塗膜の高耐久化 (1/1)		NO. 6
研究機関／担当者	産業技術センター	野村 昌樹、福田 聡史
研究の概要	建築物の外装材や屋外用家具等をはじめとする木材のエクステリア利用にあたっては、気象劣化を抑制するため屋外用木材塗料が用いられることが多いが、省メンテナンス志向から更なる塗装の長寿命化が求められている。本研究では、UV レーザを用いて木材表面に美観を損なわない微細な穴開け加工を施し、塗料の浸透量を増加させることにより、塗装木材の耐候性向上を試みる。	

輸送環境に適合した包装貨物の評価方法に関する研究 (1/2) 荷台固定した包装貨物の挙動解析 (1/1)		NO. 7
研究機関／担当者	産業技術センター	飯田 恭平、村松 圭介、林 直宏、佐藤 幹彦
研究の概要	現状の包装貨物の評価では JIS 規格の試験方法を用いることが多いが、実際の輸送環境をすべて再現することは難しく、輸送用車両が路面の段差を通過する際の衝撃で製品が破損することがある。実際の輸送環境を的確に再現する試験方法が求められている。本研究では、跳ね上がりを防ぐために、包装貨物を荷台に固定した状態で輸送用車両が路面の段差を通過する際の包装貨物の動きについて解析する。	

デジタルエンジニアリングにおけるフィードバックの高度化に関する研究 (2/2)		NO. 8
3D スキャナと 3D プリンタの連携による造形精度の高度化 (1/1)		
研究機関／担当者	産業技術センター	水野 優、依田 康宏、水野 和康
研究の概要	3D プリンタは航空宇宙、医療などの次世代産業分野を中心に高付加価値部品の造形ツールとして用途拡大が期待されている。一方、工業製品に求められる造形精度を満たすには課題も多い。本研究では、3D プリンタにより造形したワークを 3D スキャナを用いて測定し、その造形精度を評価する。デジタルデータを介して 3D プリンタ側にフィードバックし、効率的な造形精度の高度化を図る。	

自動車安全技術に関する調査研究 (2/2)		NO. 9
車載機器の電磁界シミュレーションに関する技術調査 (1/1)		
研究機関／担当者	産業技術センター	依田 康宏、竹中 清人、河瀬 賢一郎
研究の概要	自動車安全技術などの開発競争が激しい中、車載機器は多様化しており、EMC 設計、評価をいかに効率的に行うかが重要となっている。電磁界シミュレーションは、様々な設計パターンを模擬して工数を削減するとともに、設計の妥当性や現象を理解する有効なツールと認識されている。本研究では、電磁界シミュレーションについての技術調査を行うとともに、簡単なモデルでシミュレーションを行い、実際の測定結果との検証を行う。	

常滑焼製品のための新規な加飾技術の開発 (2/3)		NO. 10
植木鉢・盆栽鉢のための加飾技術の開発 (1/1)		
研究機関／担当者	常滑窯業技術センター	山田 圭
研究の概要	本研究では、多用な製品、様々な芸術・美術運動などについて幅広く調査を行い、得られた成果を、常滑産地を代表する製品に反映させ、新規な常滑焼製品の加飾技術の開発を行う。平成 29 年度は植木鉢・盆栽鉢を対象とし、調査から得られた成果を成形・乾燥・焼成技術に合致させ、新規な加飾技術の開発を行う。	

コーティングによる焼成収縮の制御に関する研究 (1/1)		NO. 11
コーティングによる焼成収縮の制御に関する研究 (1/1)		
研究機関／担当者	常滑窯業技術センター	榎原 一彦、吉元 昭二
研究の概要	耐火断熱材としてリフラクトリーセラミックスファイバー(RCF)が使われてきたが、2015 年に RCF が特化則の対象物質に指定されたことから、より安全性の高い生体溶解性ファイバー(AES)が普及しつつある。しかし、AES は RCF と比べ加熱収縮率が高いため最高使用温度が低いといった課題がある。本研究では、AES の加熱収縮制御が可能な非酸化物系コーティング材の開発並びにコーティング材と AES の反応挙動の解析を行う。	

無形文化遺産「山車まつり」のデザインによる陶磁器製品開発 (2/2)		NO. 12
犬山祭観光関連陶磁器製品の開発 (1/1)		
研究機関／担当者	瀬戸窯業技術センター	長谷川 恵子
研究の概要	本研究では、ユネスコ無形文化遺産に登録されることとなった「山・鉾・屋台行事」中の一つ、「犬山祭」に認められる伝統的な「意匠・デザイン要素」を組み合わせ、和風情緒豊かな陶磁器製品を開発する。瀬戸産地の素材、技術を活用して犬山祭を盛り上げるためのグッズや記念品など、犬山の観光や文化発信に密着した陶磁器製品を試作開発し、瀬戸焼業界と開催地関係者に対して提案する。	

碍子原料における焼成変形の解明 (1/1)		NO. 13
碍子原料における焼成変形の解明 (1/1)		
研究機関／担当者	瀬戸窯業技術センター	棚橋 伸仁、内田 貴光、高橋 直哉
研究の概要	碍子は天然原料を用いながら、高度な調合技術、品質管理、成形技術により設計寸法誤差±2%以内の製造を行っている。しかし、原料の調合などは従来の技術者の経験や勘に頼ることがほとんどで、原料の枯渇問題が深刻になっていくにつれ、調合などの指標の確立が求められる。本研究では、各種調合された原料の組成分析や結晶構造の解析を行い、これらと焼成による変形との関係性を指標化する。	

豆味噌の機能性向上に関する研究 (1/2)		NO. 14
大豆イソフラボンに作用する酵素を高生産する麹菌株の作製 (1/1)		
研究機関／担当者	食品工業技術センター	小野 奈津子、間野 博信、幅 靖志
研究の概要	大豆イソフラボンは、味噌醸造過程で麹菌が生産する酵素によって変換され、強い種々の生理的機能を発揮する。豆味噌の機能性を向上させるためには、味噌醸造中に大豆イソフラボンに作用する麹菌酵素を特定し、それらの生産性を高める必要がある。本研究では、網羅的遺伝子発現データと麹菌ゲノム情報との組み合わせにより選抜された遺伝子を高発現させた麹菌株を作製し、豆麹および豆味噌でのイソフラボン組成の変化を分析する。	

超短鎖アミロペクチン米の和菓子原料としての加工適性評価 (1/2)		NO. 15
もち米品種のでん粉構造や製粉法が餅生地物性に及ぼす影響の評価 (1/1)		
研究機関／担当者	食品工業技術センター	長谷川 摂、矢野 未右紀、瀬見井 純、三浦 健史
研究の概要	農総試において開発中の「超短鎖アミロペクチン米」は、白飯や餅、米粉パンが硬くなりにくい形質の米である。本研究では、本新形質米の和菓子への用途利用を図るため、糊化特性評価、レオロジー評価やでん粉の結晶構造解析等を行うことによって、品種や製粉方法（乾式、湿式、粒度等）が異なる米粉の糊化・老化特性と餅生地の物性との関係を明らかにし、和菓子の製品特性に応じた製造技術の構築に活用する。	

異物検出装置の装置特性の検証 (1/2)		NO. 16
近赤外異物検出装置の異物検出特性の最適化 (1/2)		
研究機関／担当者	食品工業技術センター	市毛 将司、鳥居 貴佳、近藤 温子
研究の概要	本研究では、「食の安心・安全技術開発プロジェクト」により試作・開発してきた NIR 式の食品異物検出装置を普及させ食品製造企業への導入を進めるため、光源特性を最適化した場合の異物検出特性を明らかにする。高精度・迅速・安価な検査手法を提供することで、食品中の異物に関するクレームの減少に資する。	

畜水産食品の調理加工による品質改良に関する研究 (1/2)		NO. 17
発酵調味料タンパク質分解酵素の物性への影響 (1/1)		
研究機関／担当者	食品工業技術センター	丹羽 昭夫、半谷 朗、安田 庄子
研究の概要	現在、介護食品など多様な食感の食品の製造が行われており、食品物性を制御する技術が求められている。呈味性の向上に使用される発酵調味料には、麹菌等に由来するタンパク質分解酵素が残存していることがあり、タンパク質を主な構成成分とする畜水産食品の物性改変に活用することが可能である。本研究では、発酵調味料のタンパク質分解酵素が畜水産食品の物性に及ぼす影響を調査し、望ましい物性とするための指標を提供する。	

ウェアラブルシステムの技術普及に向けた研究開発 (2/3)		NO. 18
アクチュエーター繊維の製造技術に関する研究 (1/1)		
研究機関／担当者	尾張繊維技術センター 三河繊維技術センター	田中 利幸、松浦 勇、宮本晃吉 佐藤 嘉洋、田中 俊嗣
研究の概要	ウェアラブルデバイスは医療、スポーツ、自動車、ロボットなど幅広い分野で注目を集めている。衣類や寝装品などの繊維製品は、身近で日常的に使用される製品であることから、デバイス機能を付与することができれば、その活用の分野は広い。本研究では新たなウェアラブルデバイスとして、熱によって伸縮するアクチュエーター機能を持った繊維の製造技術を開発する。	

自己組織化単分子膜形成技術を活用した機能性加工に関する研究 (1/1)		NO. 19
自己組織化単分子膜形成技術による消臭性付与技術 (1/1)		
研究機関／担当者	尾張繊維技術センター	村井 美保、加藤 一徳、松本 望、阿部 富雄
研究の概要	当センターでは、ナノテク技術支援施設「材料表面改質トライアルコア」を通じて知的クラスター事業の成果の活用促進を行っている。その一環として、本研究では自己組織化単分子膜形成技術を活用してポリエステル繊維物に消臭性を付与するための加工条件について検討し、その効果を検証する。	

ABS 樹脂材料の耐光性評価と劣化予測に関する研究 (2/2)		NO. 20
ABS 樹脂材料の実暴露と促進耐光性評価の相関 (1/1)		
研究機関／担当者	尾張繊維技術センター 三河繊維技術センター	深谷 憲男、平出 貴大 浅野 春香
研究の概要	ABS 樹脂材料は、剛性や加工性、表面の光沢性に優れているなどの特徴があるため、様々な製品に使用されている。しかし、光沢消失や色彩の変化等の問題が発生することがあるため、耐光性に関する技術相談が寄せられている。本研究では、ABS 樹脂を用い、耐光性試験機により劣化させ、色差、光沢性などの劣化評価と強度試験の相関性を見出す。また、その測定データにより耐光性試験機と実暴露試験結果との相関性を解析する。	

天然繊維の機能性付与に関する研究 (2/2)		NO. 21
天然繊維の複合材における機能性付与に関する研究 (1/1)		
研究機関／担当者	尾張繊維技術センター	伊東 寛明、堀場 隆広、平出 貴大、伊藤 靖天
研究の概要	綿混紡素材は吸水性に優れ、肌触りが良いためシャツやズボンなどの衣類製品に多用されているが、綿などの天然繊維は形態安定性には乏しいという欠点がある。しかし、これらの衣類製品は折り目やプリーツなどの機能性が求められることが多くある。本研究では、綿混紡素材に形態安定性を付与する方法について検討する。また、その方法における効果や作業性、安全性などについて検証する。	

網の投影面積率の評価システムに関する研究 (1/2)		NO. 22
投影面積率の測定方法に関する研究 (1/1)		
研究機関／担当者	三河繊維技術センター	田中 俊嗣、浅野 春香
研究の概要	網の「投影面積率」は、土木・建築分野において網への「風の通り易さ」を求めるための重要な指標の一つであり、当センターでは試料の着色による前処理を行った上で、自動閾値計算アルゴリズムを利用した画像解析によって測定しているが、近年、網素材・組織の多様化に伴い、従来の前処理法の適用困難な網が増加しているため、多様な網組織に適用可能な前処理不要の投影面積率評価システムを開発する。	

繊維製品の評価技術に関する研究 (1/2)		NO. 23
繊維製品の燃焼性評価技術に関する検討 (1/1)		
研究機関／担当者	三河繊維技術センター	平石 直子、行木 啓記
研究の概要	繊維製品の燃焼性試験法の一つである限界酸素指数 (LOI) は、試料形状によって値が異なる場合があり、自立又は面状試料で保持具に固定可能なサンプル形状に限定される。このため、本研究では、LOI 評価値の精度の向上と非自立又は非面状試料を評価可能とするため、各種形状の試料を不織布加工、流涎化、成型加工等の加工方法を検討することで、評価値の精度の向上及び低コストで容易に試験出来る試料加工方法を提案する。	

地域ブランドを活用した新製品開発に関する研究 (1/2)		NO. 24
快適性を備えた夏用寝装織物の開発 (1/1)		
研究機関／担当者	三河繊維技術センター	池上 大輔、石川 和昌
研究の概要	三河地域で扱っている綿糸を軸に、機能性繊維と交差して複合糸を作製する。織物設計、試織、仕上げ加工を行い、試料を作製する。作製した試料の物性値（温冷感、通気性、透湿性、風合い等）を測定する。また、被験者に実際に寝てもらい、寝心地の官能評価を実施する。SD 法及び脳波計を用いた評価を実施して、相関性を確認して総合評価を実施する。結果をフィードバックして最適化を検討する。	

(3) 依頼業務

企業からの依頼により、試験・分析の実施及び器具、会議室等の貸付を行い、県内の中小企業の試験室としての役割を果たす。また、企業からの依頼を受けての研究も実施する。

・製品・原材料の分析・試験等

① 分析・試験等

(単位：件)

区 分		平成 29 年度計画	平成 28 年度計画
分 析	化 学 分 析	1,449	1,881
	機 器 分 析	4,204	4,929
一般試験	物 性 試 験	3,233	2,210
	材 料 試 験	95,478	43,699
	そ の 他	2,348	1,386
窯 業 に 関 す る 試 験		129	204
機 械 金 属 工 業 に 関 す る 試 験		14,265	25,404
木 材 工 業 に 関 す る 試 験		1,438	770
包 装 に 関 す る 試 験		2,538	2,521
食 品 工 業 に 関 す る 試 験		2,081	1,570
織 維 工 業 に 関 す る 試 験		6,173	8,576
工業デザイン及び機械器具の設計		4	22
試 料 調 製		3,243	2,489
材 料 加 工		90	215
計		136,673	95,876

② 文 書

(単位：件)

区 分	平成 29 年度計画	平成 28 年度計画
成績書若しくは鑑定書の副本 又はこれらの翻訳書の作成	110	144
文献複写	160	1,507

③ 職員派遣

(単位：件)

区 分	平成 29 年度計画
職員派遣	11

(4) 会議室等の貸館

技術開発交流センターホール、会議室等を企業、団体に貸し、会議、講習・講演会等の用に供する。

室 名	規 模	等
交 流 ホ ー ル	定 員	273名 (机使用の場合 126名)
交 流 会 議 室	定 員	80名
研 修 室 1	定 員	100名
研 修 室 2	定 員	60名
研 修 室 3	定 員	40名
共 同 研 究 室 1～5	各 室	61㎡
交 流 サ ロ ン	定 員	41名
展 示 ホ ー ル		210㎡

※技術開発交流センターについては、こちらをご覧ください。(http://www.aichi-inst.jp/kouryu/)

(5) 優秀な職員を育成・確保することで、技術相談・指導の水準を高める

① 高度研究活動推進事業に係る職員の派遣

当センターの研究活動を強力に推進するために学会等に職員を派遣する。

・派遣件数 12件 (28年度計画：12件)

② 公設試験研究機関研究職員研修 ((独) 中小企業基盤整備機構) の受講

・受講者 4名 (28年度計画：4名)

③ 客員研究員による研究指導事業

大学教授及び学識経験者等を当センターに招くなどし、先端技術に関する研究課題等について指導・助言及び最新技術情報の提供を受ける。

・指導回数 延べ42回 (28年度計画：延べ42回)

(6) 組合・業界団体への技術支援の強化

講師及び審査員の派遣

技術の進歩に対応して、関係団体等で開催される研修会、講習会、講演会などに職員を講師として派遣するとともに、技術の練磨を図るために開催される技術コンクール等の審査にも審査員として派遣する。

(7) 会議、委員会、学会等への参加

工業技術に関する連絡、協議、研修及び、技術振興に寄与するため、各地で開催される会議、委員会、学会等に参加する。

【アクションナンバー9】：計画的な機器購入、機器更新、メンテナンスの実施

・計画的な機器整備の検討・整備

計画的な機器の整備を実施する。

・機械器具類の貸付

貸付機器の見直しや手数料の更新などを実施する。

・精度保証のための保守・点検・検定の実施

計画的な機器の保守・点検・検定の実施を行う。

- ・基準認証や試験所認定などの情報の収集及び対応の検討

国際規格や海外規格の対応、海外で通用する試験証明、校正証明の発行などに対応するための情報収集や対応の検討を行う。

○ 機械器具類の貸付

企業からの依頼により、次のとおり機械器具を貸し付ける。

(単位：件)

区 分	平成 29 年度計画	平成 28 年度計画
工作機械類	55	55
窯業機械器具類	670	670
食品加工機械器具類	60	60
繊維関係機械類	1,212	1,212
ベンチャー研究開発工房機器	470	470
計	2,467	2,467

※機器一覧については、こちらをご覧ください。http://www.aichi-inst.jp/analytical/machine_rental/

【アクションナンバー 10】：技術・設備の相互補完に向けた他機関及びセンター間連携を強化

- ・広域的連携体制の構築

地域オープンイノベーション促進事業などを活用した連携体制の構築を図る。

【アクションナンバー 11】：地域企業の技術課題解決のための所内及び現場での技術相談・指導の効率的な実施

- ・情報の管理

依頼試験、相談等の顧客情報の電子化、ID カードの発行などを検討する。

- ・技術相談・指導の実施

中小企業における、工程の改善、加工技術の向上、製品の品質管理、生産管理技術の向上などを図るため、技術相談・指導を実施する。

- 県内中小企業における、工程の改善、加工技術の向上、製品の品質管理、生産管理技術の向上などを図るため、技術指導・技術相談を行う。

(単位：件)

機 関 名	技術指導				技術相談	
	現場指導		所内指導		29 年度計画	28 年度計画
	29 年度計画	28 年度計画	29 年度計画	28 年度計画		
本部	65	50	650	650	1,800	1,800
産業技術センター	380	365	5,100	5,100	8,835	8,835
常滑窯業技術センター	200	200	600	600	1,100	1,100
瀬戸窯業技術センター	250	250	350	350	800	800
食品工業技術センター	360	390	2,430	2,430	2,880	2,880
尾張繊維技術センター	200	200	1,350	1,350	3,150	3,150
三河繊維技術センター	200	200	800	800	3,500	3,500
計	1,655	1,655	11,280	11,280	22,065	22,065

※産業技術センターに設置している「総合技術支援・人材育成室」が、総合相談窓口として、各センターの有する技術シーズを効率よく展開し、中小企業の技術課題の解決を支援する。

【アクションナンバー 12】：IoT を始めとする先端共通基盤技術の情報提供

- ・先端共通基盤技術の研究会・セミナー等の開催（先端技術セミナー）

先端共通基盤技術の情報提供を行う。

プロジェクト5：開発型企业重点的支援プロジェクト

製品化を目指す企業の技術支援を効率的に進めるため、契約等の事務手続の見直しを行う。

製品化に至るプロセスのうち、「試作・評価」にかかる機能の充実を図るとともに、プロダクトデザイン等の企画・設計、資金調達、販路開拓等のフルセット支援に係る連携体制を構築する。

自社製品の開発や新分野開拓による製品展開を支援するため、大学の技術シーズと企業ニーズのマッチング（橋渡し）や産業総合研究所等と連携し異業種交流を図るとともに、企業活動を地域で一体的に支援する体制を整備する。

地域資源を活用した新商品開発等を支援することで、地場産業のブランド化を促進する。

<取組>

【アクションナンバー 13】：受託研究、共同研究事業の再構築

- ・受託研究、共同研究事業の再構築

研究の事務手続きの見直しを行う。（平成 28 年度に実施済）

（単位：件）

区 分	平成 29 年度計画	平成 28 年度計画
受託研究件数	2	3

企業の提案による共同研究	
概 要	企業等が共同研究開発テーマを当センターに提案し、採択したテーマについて共同研究を実施するとともに、企業単独では解決できない技術的課題を当センターが蓄積した技術的ノウハウを提供することにより解決する。

<その他>

【アクションナンバー 14】：試作・評価機能の強化と製品化に係る支援体制の構築

- ・製品化に係る支援体制の構築

製品化に係る一貫支援体制を整備する。

- ・産業デザインの支援

デザイントライアルコアを活用した試作支援。

【アクションナンバー 15】：地域の経営支援機関等と連携した地域一体型支援のプラットフォームの構築

- ・地域一体型の製品化支援

製品化に係る一貫支援体制を整備する。

- ・他産業への新規参入支援

他産業への新規参入を支援する。

- ・異業種交流の支援

商工会議所等との交流会などを実施する。

- ・ 減税基金における「成長が期待される分野」で、企業等が行う研究開発や実証試験の支援
研究開発や実証試験の支援を実施する。
- ・ センターが保有する特許や開発した技術の利活用
センターが保有する特許や開発した技術の利活用のため企業訪問などを実施する。
- ・ 国立研究開発法人科学技術振興機構の地域産学バリュープログラム（旧マッチングプランナープログラム）活用による地域企業の技術的支援
地域産学バリュープログラムへの課題提案申請を通じた企業支援を実施する。
- ・ 海外展開支援
海外への事業展開に向けた技術面での支援を実施する。

（１）異業種交流の支援

技術交流を活発にするため、意欲的な中小企業の異業種交流グループに対し、場の提供と適切な指導・助言に関し協力・支援する。

（２）産業空洞化対策減税基金（「減税基金」）による支援

「産業空洞化対策減税基金」を原資として創設された「新あいち創造研究開発補助金」により、今後の成長が期待される分野において、企業等が行う研究開発や実証実験への支援を行う。

【アクションナンバー１６】：地域資源の有効利用による地場産業のブランド化支援

- ・ 地場産業のブランド化等を目的とした地域産業資源に関する会議等への参加
地域資源を活用した新商品開発を推進する。
- ・ 地域資源を活用した新商品開発の推進
地場製品のブランド化を支援する。

Ⅲ 予算概要

1. 歳入

(単位：千円)

区 分	29 年度当初	28 年度当初	説 明
【あいち産業科学技術総合センター費に係る歳入】			
使用料及び手数料	508,957	490,294	
(建物使用料)	(206,618)	(196,535)	
(依頼試験手数料)	(302,339)	(293,759)	分析試験等 136,956 件
財産収入	33,198	7,375	
(土地貸付収入)	(3,731)	(3,731)	(公財)一宮地場産業ファッションデザインセンター
(物品貸付収入)	(26,983)	(1,160)	機械器具貸付 2,467 件、ピームライン貸付 184 シフト
(物品等売払収入)	(1,608)	(1,608)	生產品・試作品・デザインの払下げ等
(建物貸付収入)	(876)	(876)	自動販売機の設置等
繰入金	0	1,026	
諸収入	120,644	120,757	
(J K A)	(30,000)	(30,000)	補助率 2/3
(雑入)	(644)	(757)	非常勤職員等雇用保険本人負担分等
(受託事業収入)	(90,000)	(90,000)	
県債	38,000	125,000	
一般財源	1,712,960	1,898,525	
小 計	2,413,759	2,642,977	
【商工業振興費に係る歳入】			
繰入金	192	192	
一般財源	27,769	45,012	
小 計	27,961	45,204	
計	2,441,720	2,688,181	

2. 歳出

(単位：千円)

区 分	29 年度当初	28 年度当初	説 明
【あいち産業科学技術総合センター費】			
職員給与	1,245,054	1,260,410	正規職員 167 名 再任用職員
報酬等	151,422	135,962	2 名 非常勤職員 48 名
運営費	489,582	626,105	施設維持管理
（本部運営費）	(418,081)	(554,208)	
（支部運営費）	(71,501)	(71,897)	
研究開発推進費	453,972	423,280	
（試験研究指導費）	(363,426)	(332,618)	
（（試験研究費））	((104,628))	((76,353))	本部
（（試験研究指導費））	((258,798))	((256,265))	
アクションプラン推進費	3,509	3,782	センター全体に係る事業の実施、事業調整、事業管理
イノベーション創出開発プロジェクト	1,251	1,281	新規の重点研究に向けた産学行政連携の研究プロジェクト推進
イノベーション成果移転プロジェクト	5,190	5,105	国や県のプロジェクトで実施した研究成果などの地域企業、大学、研究機関への波及
イノベーション創出人材プロジェクト	4,054	3,678	イノベーション創出の専門人材であるマネージャー等の育成、確保、流動化
地域企業技術力強化プロジェクト	242,762	240,387	産業基盤を支える中小企業等の高品質化の促進
開発型企業重点的支援プロジェクト	2,032	2,032	地域一体型の製品化等支援
（特別課題研究費）	(90,546)	(90,662)	特別課題研究
次世代計測加工技術者養成事業費	5,375	8,214	
施設設備整備費	45,428	167,130	
技術開発交流センター管理運営事業費	22,926	21,876	貸館
小 計	2,413,759	2,642,977	
【商工業振興費】			
産業空洞化対策減税基金推進事業費	192	192	推進事務費
航空宇宙産業振興事業費	483	689	中小企業技術支援事業費
都市型産業育成事業費	437	428	知的財産創出事業費
知の拠点あいち推進費	25,807	43,186	
（重点研究プロジェクト推進事業費）	(18,017)	(28,327)	重点プロ(I期)フォローアップ事業費
（研究開発支援推進事業費）	(1,360)	(1,084)	地域計測分析機器情報提供システム運用・連絡会議
（シンクロトロン光センター産業利用促進費）	(6,430)	(13,775)	シンクロトロン光利用促進事業費
知的財産戦略活用促進事業費	237	228	知的財産相談・啓発支援事業費
新エネルギー実証研究エリア管理運営事業費	805	481	新エリア維持管理費
小 計	27,961	45,204	
計	2,441,720	2,688,181	

3. 施設の整備計画

試験、研究用機器の整備

試験研究及び指導事業の強化と依頼試験・分析の迅速な処理を目的に、次の機器を整備する。

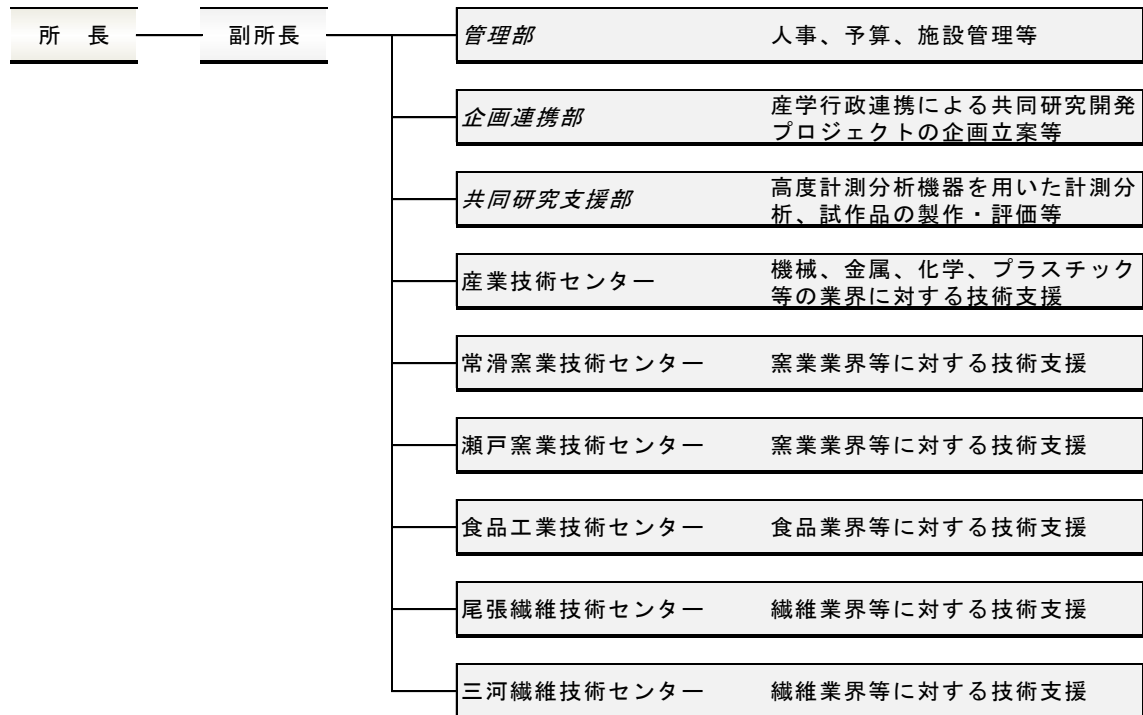
機 器 名		数 量	使 用 目 的
産業技術センター	恒温槽付き強度試験機 (※)	1 式	プラスチックなど温度により強度が変化する材料の強度試験を行う装置
	マルチカッティングマシン (※)	1 式	金属、樹脂、木材、紙等の板材を高速、高精度に裁断・加工する装置
	イオンクロマトグラフィー (※)	1 式	溶液中の金属イオン、有機酸などの成分を高精度に分析する装置
	金属加工シミュレーションシステム	1 式	鋳造・鍛造・プレス・熱処理等に関し、コンピュータ上で加工過程を模擬、予測するシステム
	面歪み測定機	1 式	強度試験時の試料の歪みを非接触で計測し、可視化する装置
	塩水噴霧試験機	1 式	金属及びめっき等の防錆、防食性を評価する試験機
食品	カールフィッシャー水分測定装置	1 式	食品原材料及び食品における水分を分析する装置
	食品包装用O ₂ /C O ₂ 分析計	1 台	袋中の酸素ガス、二酸化炭素ガスの濃度を測定する装置

(※) J K A補助事業

IV 参考資料

1. 組織図及び定数

(1) 組織図



(2) 定数

(人)

	本部	産技	常滑	瀬戸	食品	尾張	三河	計
定 数	31	54	11	11	24	20	16	167
うち研究職	22	49	9	9	21	17	14	141

2. 土地及び建物

(1) 土地

	所 在 地	面 積
あいち産業科学技術総合センター（本 部）	豊田市八草町秋合 1 2 6 7-1	98,094 m ²
産 業 技 術 セ ン タ ー	刈谷市恩田町 1-1 5 7-1	33,056 m ²
常 滑 窯 業 技 術 セ ン タ ー	常滑市大曾町 4-5 0	10,478 m ²
三 河 窯 業 試 験 場	碧南市六軒町 2-1 5	3,602 m ²
瀬 戸 窯 業 技 術 セ ン タ ー	瀬戸市南山口町 5 3 7	29,692 m ²
食 品 工 業 技 術 セ ン タ ー	名古屋市西区新福寺町 2-1-1	12,943 m ²
尾 張 繊 維 技 術 セ ン タ ー	一宮市大和町馬引字宮浦 3 5	13,604 m ²
三 河 繊 維 技 術 セ ン タ ー	蒲郡市大塚町伊賀久保 1 0 9	13,193 m ²
小 計		214,662 m ²
技術開発交流センター	産業技術センター敷地内	— m ²
合 計		214,662 m ²

(2) 建物

	所 在 地	面 積
あいち産業科学技術総合センター（本 部）	鉄筋コンクリート造 3階建て	14,896 m ²
産 業 技 術 セ ン タ ー	鉄骨鉄筋コンクリート造 5階建て	12,606 m ²
常 滑 窯 業 技 術 セ ン タ ー	鉄骨鉄筋コンクリート造 3階建て	3,409 m ²
三 河 窯 業 試 験 場	鉄骨鉄筋コンクリート造 2階建て	1,250 m ²
瀬 戸 窯 業 技 術 セ ン タ ー	鉄骨鉄筋コンクリート造 2階建て	3,186 m ²
食 品 工 業 技 術 セ ン タ ー	鉄骨鉄筋コンクリート造 3階建て	7,845 m ²
尾 張 織 維 技 術 セ ン タ ー	鉄骨鉄筋コンクリート造 3階建て	7,881 m ²
三 河 織 維 技 術 セ ン タ ー	鉄骨鉄筋コンクリート造 2階建て	4,148 m ²
小 計		55,221 m ²
技術開発交流センター	鉄骨鉄筋コンクリート造 2階建て	3,112 m ²
合 計		58,333 m ²

<あいち産業科学技術総合センター>



平成２９年度
あいち産業科学技術総合センター事業計画書
平成２９年３月発行

あいち産業科学技術総合センター
豊田市八草町秋合 1267-1
電 話 (0561) 76-8301
F A X (0561) 76-8304
<http://www.aichi-inst.jp/>